

令和 5 年

北海道アイヌ生活実態調査
報告書

北海道環境生活部

令和5年 北海道アイヌ生活実態調査報告書

目 次

第1編 調査の概要	1
第1 調査の目的	1
第2 調査の対象	1
第3 調査の時点及び項目	1
第4 調査の方法	1
第5 その他	1
参考資料	2
第2編 調査の結果	3
第1 「市町村調査」の結果	3
1 調査の対象としたアイヌの人たちの状況	3
2 生活の状況	5
3 教育の状況	7
4 就業者の状況	9
5 農林漁業の状況	11
6 商工業の状況	14
7 住宅所有の状況	15
第2 「地区調査」の結果	16
1 地区の状況	16
2 地区内のアイヌの人たちの状況	17
第3 「世帯調査」の結果	19
1 家族の状況	20
2 所得等の状況	28
3 住居所有の状況	31
4 貸付金の利用状況	35
5 修学資金の利用状況	37
第4 「アンケート調査」の結果	38
1 アイヌの人たちに対する対策について	38
2 雇用の安定と産業の振興について	41
3 幼稚園等への通園等状況について	43
4 アイヌ文化の保存・伝承について	46
5 アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）について	53
6 アイヌの人たちに対する差別について	56
7 その他	61

第 1 編 調査の概要

第1 調査の目的

この調査は、本道におけるアイヌの人たちの生活実態を把握し、今後の総合的な施策のあり方を検討するために必要な基礎資料を得ることを目的として実施したものである。

第2 調査の対象

1 調査の対象

この調査において、「アイヌ」とは、「地域社会でアイヌの血を受け継いでいると思われる方、また、婚姻・養子縁組等によりそれらの方と同一の生計を営んでいる方」とした。

ただし、アイヌの血を受け継いでいると思われる方であっても、アイヌであることを否定している場合は調査の対象とはしていない。

2 調査区分

- (1) 市町村調査 — アイヌの人たちが居住する市町村
- (2) 地区調査 — 市町村内でアイヌの人たちが居住する地区
- (3) 世帯調査 — アイヌの人たちが居住している地区の中から、20市町村308世帯を抽出
- (4) アンケート調査 — 世帯調査対象世帯の中から、15歳以上の世帯員を対象

第3 調査の時点及び項目

この調査は、原則として令和5年10月1日現在で行い、その調査項目の主なものは次のとおりである。

1 市町村調査

- (1) 調査の対象としたアイヌの人たちの状況
- (2) 生活の状況
- (3) 教育の状況
- (4) 就業者の状況
- (5) 農林漁業の状況
- (6) 商工業の状況
- (7) 住宅所有の状況

2 地区調査

- (1) 地区の状況
- (2) 地区内のアイヌの人たちの状況（地区人数、生活保護、課税の状況）

3 世帯調査

- (1) 家族の状況
- (2) 所得等の状況
- (3) 住居所有の状況
- (4) 貸付金の利用状況
- (5) 修学資金の利用状況

4 アンケート調査

- (1) アイヌの人たちに対する対策
- (2) 雇用の安定と産業の振興
- (3) 幼稚園等への通園等状況
- (4) アイヌ文化の保存・伝承
- (5) アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）
- (6) アイヌの人たちに対する差別
- (7) その他（アイヌ施策推進法、民族共生象徴空間(ウポポイ)、国際交流）

第4 調査の方法

この調査の実施主体は北海道であるが、市町村調査及び地区調査については市町村に、世帯調査及び、アンケート調査は対象市町村から推薦され知事が委嘱した調査員が行ったものである。

なお、今回の実態調査は、昭和47年・54年・61年、平成5年・11年・18年・25・29年に次いで9回目である。

第5 その他

道としては、情報の収集や利用に関しては、個人情報保護の配慮が必要であることから、調査の実施の可否も含め、最終的には市町村の判断に委ねて調査を実施したため、回答率が100%に満たない調査項目が生じている。

また、詳細な内訳が不明な項目もあることから、各調査間において整合がとれない場合がある。

参考資料

■ 令和5年調査の概要

○調査実施日：令和5年10月2日～12月27日

区 分	調 査 対 象	調査数	調査方法	調 査 内 容
市 町 村 調 査	アイヌの人たちが居住する市町村	60市町村	該当市町村が 実施	市町村全体及び地区ご との生活全般にわたる基
地区調査	アイヌの人たちが居住する地区 ※ 地区の考え方 地方自治法第260条で規定する市町村の 字、大字を基本とする。	655地区	該当市町村が 実施	礎的な事項 ○主な項目 ・人数・生活の状況、 ・農林漁業の状況、 ・中小企業の状況 等
世帯調査	アイヌの人たちが居住する地区を就業別人数 の構成比により5つの類型に分け、各地区類型 における居住人数等により対象世帯を抽出 都市型：主に第二次・三次産業への就業者が 多く、市街地を形成している地区 農村型：主に農林業への就業者が多い地区 漁村型：主に漁業への就業者が多い地区 民芸品製作型：主に民芸品の製作及び販売業への就 業者が多い地区 混合型：上記4地区の二つ以上が相半ばし ている地区	295世帯 120世帯 17世帯 74世帯 10世帯 74世帯	知事が委嘱し た調査員によ る聞き取り調 査	抽出された世帯の生活 状況 ○主な項目 ・家族の状況、 ・所得等の状況、 ・制度資金の利用状況 等
アンケート 調査	上記世帯調査対象世帯の15歳以上の世帯構成 員個人	472人	知事が委嘱し た調査員によ る聞き取り調 査	アイヌ個々人の考え方 ○主な項目 ・生活向上対策 ・文化の保存や伝承状況 ・差別 等

■実態調査と対策策定の経緯

実 態 調 査	対 策	
	名 称	期 間
第1回 昭和47年 北海道ウタリ生活実態調査	第1次 ウタリ福祉対策	昭和49年度～昭和55年度
第2回 昭和54年 北海道ウタリ生活実態調査	第2次 ウタリ福祉対策	昭和56年度～昭和62年度
第3回 昭和61年 北海道ウタリ生活実態調査	第3次 ウタリ福祉対策	昭和63年度～平成6年度
第4回 平成5年 北海道ウタリ生活実態調査	第4次 ウタリ福祉対策	平成7年度～平成13年度
第5回 平成11年 北海道ウタリ生活実態調査	第1次 アイヌの人たちの生活向 上に関する推進方策	平成14年度～平成20年度
第6回 平成18年 北海道ウタリ生活実態調査	アイヌの人たちの生活向上に 関する推進方策（第2次）	平成21年度～平成27年度
第7回 平成25年 北海道アイヌ生活実態調査	同 推進方策（第3次）	平成28年度～令和2年度
第8回 平成29年 北海道アイヌ生活実態調査	同 推進方策（第4次）	令和3年度～令和7年度
第9回 令和5年 北海道アイヌ生活実態調査	※令和7年度までに検討	

第 2 編 調 査 の 結 果

・ ・ ・ ・ ・ 市 町 村 調 査 ・ ・ ・ ・ ・

第1 「市町村調査」の結果

「市町村調査」は、アイヌの人たちの生活・教育・就業者・産業・住宅などの状況について、アイヌの人たちが居住する市町村（以下「市町村」という。）が調査を行ったものである。

なお、以下の各表の数値については次のとおりとする。

「市町村」 ～ アイヌの人たちが居住する市町村の全体の数値

「全 道」 ～ 道内全市町村の数値

1 調査の対象としたアイヌの人たちの状況

(1) 調査対象とした世帯数・人数

この調査におけるアイヌの人数は、「地域社会でアイヌの血を受け継いでいると思われる方、また、婚姻・養子縁組等によりそれらの方と同一の生計を営んでいる方」について、各市町村が把握することのできた人数であり、道内に居住するアイヌの人たちの全数とはなっていない。

調査対象とした世帯数・人数については、表 1 のとおり、60市町村に5,322世帯、11,450人となっており、平成29年の調査（以下「前回調査」という。）と比べると、アイヌ居住市町村数は3市町村減少するとともに、世帯数は249世帯、人数は1,668人減少している。

男女の構成比は、前回調査の結果と同じ傾向となっており、男48.8%、女50.6%と男性より女性が多く、アイヌ居住市町村の割合とほぼ同じ傾向にある。

世帯数・人数を振興局別でみると、表 2 のとおり、胆振総合振興局が最も多く2,051世帯、4,579人（構成比40.0%）、次いで日高振興局が1,422世帯、2,840人（構成比 24.8%）となっており、この2振興局で人数の64.8%（前回調査65.1%）を占めている。

続いて、釧路総合振興局724世帯、1,367人（構成比11.9%）の順となっており、上位3振興局で人数の76.7%（前回調査77.1%）を占めている。

表1 調査対象としたアイヌの世帯数・人数

（世帯、人）

区 分		市町村数	世 帯 数	人 数		
				総 数	男	女
アイヌ	令和 5 年調査	60	5, 322	11, 450	5, 592	5, 794
	平成29年調査	63	5, 571	13, 118	6, 106	6, 285
	平成25年調査	66	6, 880	16, 786	8, 159	8, 627
	平成18年調査	72	8, 274	23, 782	11, 680	12, 102
	平成11年調査	73	7, 755	23, 767	11, 637	12, 130
	平成 5 年調査	75	7, 328	23, 830	11, 683	12, 147
	昭和61年調査	70	7, 168	24, 381	12, 004	12, 377
	昭和54年調査	62	6, 714	24, 160	11, 855	12, 305
	昭和47年調査	39	4, 558	18, 298	—	—
市町村		60	2, 061, 707	4, 297, 013	2, 025, 423	2, 277, 613

※ 令和 5 年調査においては、64名が性別不明のため、総数と男女の合計は一致しない

※ 市町村は、アイヌ居住市町村の世帯数及び人数

表2 振興局別調査対象としたアイヌの世帯数・人数（アイヌ居住市町村のみ）

（世帯、人、％）

区 分	令和5年調査				平成29年調査		
	市町村数	世帯数	人数	構成比	世帯数	人数	構成比
総 数	60	5,322	11,450	100.0	5,571	13,118	100.0
空 知	2	6	12	0.1	10	23	0.2
石 狩	6	269	673	5.9	250	743	5.7
後 志	1	3	3	0.0	—	—	—
胆 振	11	2,051	4,579	40.0	1,970	4,864	37.1
日 高	7	1,422	2,840	24.8	1,762	3,679	28.0
渡 島	3	279	716	6.3	170	596	4.5
檜 山	—	—	—	—	—	—	—
上 川	3	39	80	0.7	38	84	0.6
留 萌	—	—	—	—	—	—	—
宗 谷	1	32	67	0.6	30	71	0.5
オホーツク	4	83	199	1.7	103	279	2.1
十 勝	9	194	362	3.2	193	406	3.1
釧 路	8	724	1,367	11.9	767	1,566	12.0
根 室	5	220	552	4.8	278	807	6.2

(2) 年齢階層別調査対象としたアイヌの人数

年齢階層別のアイヌの人数は、表3のとおり、「0～64歳」の年齢層の人数はいずれも減少しているが、65歳以上の高齢者の人数は増加しており、前回調査と比べると、構成比が8.6ポイント増加し、道内のアイヌの人たちの高齢化が進んでいる傾向がわかる。

表3 年齢階層別調査対象としたアイヌの人数と構成比（アイヌ居住市町村のみ）

（人、％）

区 分		総 数	未 就 学 年 齢 0～5歳	義 務 教 育 年 齢 6～14歳	高 校 生 年 齢 15～17歳	大 学 生 年 齢 18～22歳	成 壮 年 23～64歳	高 齢 者 65歳以上	不 詳
アイヌ	令和5年調査	11,450	280	741	357	450	5,684	3,920	18
	構成比	100.0	2.4	6.5	3.1	3.9	49.7	34.3	0.2
	平成29年調査	13,118	385	832	410	697	6,667	3,363	764
	構成比	100.0	2.9	6.4	3.1	5.3	50.8	25.7	5.8
	平成25年調査	16,786	426	1,287	622	1,077	8,838	4,533	3
	構成比	100.0	2.5	7.7	3.7	6.4	52.7	27.0	0.0
市町村		100.0	3.8	7.0	2.6	4.5	50.2	30.8	1.1

2 生活の状況

住民税の課税状況について、表4のとおり、「所得割課税世帯」が66.4%で最も高く、次いで「非課税世帯」27.6%、「均等割のみ課税世帯」5.9%となっている。

前回調査と比べると、「所得割課税世帯」が3.0ポイント増加し、「非課税世帯」が3.1ポイント減少した。

表4 アイヌの住民課税区分別世帯数

(%)

区 分	所 得 割 課税世帯	均 等 割 の み 課税世帯	非 課 税 世 帯	不 明
令和5年調査	66.4	5.9	27.6	
平成29年調査	63.4	5.9	30.7	
平成25年調査	57.0	6.9	36.1	
平成18年調査	54.9	15.4	29.7	
平成11年調査	55.8	8.9	28.2	7.1
平成5年調査	53.1	10.9	36.0	—
昭和61年調査	47.1	16.6	36.3	—
昭和54年調査	44.2	22.8	33.0	—
昭和47年調査	24.6	44.5	30.9	—

※ アイヌ5,322世帯中、4,738世帯分の回答：回答率 89.0%

生活保護の状況については、表5のとおり、前回調査と比べると、「保護率（人口1,000人中、保護を受けている人の割合）」は4.9ポイント増加している。

また、アイヌ居住市町村保護率は市町村保護率と比べ1.3倍となっている。

表5 生活保護の状況

(世帯、人、%)

区 分	人 数	生 活 保 護		保 護 率	市町村の 保 護 率	市 町 村 と の 差
		世帯数	人 員			
令和5年調査	11,450	359	466	41.0	31.6	1.3倍
平成29年調査	13,118	281	386	36.1	32.1	1.1倍
平成25年調査	16,786	412	657	44.8	33.1	1.4倍
平成18年調査	23,782	554	859	38.3	24.6	1.6倍
平成11年調査	23,767	493	883	37.2	18.4	2.0倍
平成5年調査	23,830	443	925	38.8	16.4	2.4倍
昭和61年調査	24,381	676	1,485	60.9	21.9	2.8倍
昭和54年調査	24,160	718	1,657	68.6	19.5	3.5倍
昭和47年調査	—	497	1,390	115.7	17.5	6.6倍

※ 被保護世帯数、人員については、60市町村中、58市町村の回答：回答率 96.7%

※ 令和5年調査の保護率は11,353人中の保護人員で計算

※ アイヌ11,450人中、11,353人分の回答：回答率 99.2%

※ 生活保護率の単位は「‰（パーミル）＝千分率」

生活保護世帯を表6のとおり世帯類型別にして、前回調査と比べるとアイヌの生活保護世帯については、「高齢者世帯」が22.0ポイント増加する一方で、「母子世帯」が7.8ポイント、「傷病・障害者世帯」が11.3ポイント、「その他世帯」が2.9ポイントそれぞれ減少している。

また、同様にアイヌ居住市町村においても前回調査を比べると、「高齢者世帯」が増加し、それ以外の世帯は概ね減少しており、アイヌの生活保護世帯とアイヌ居住市町村の生活保護世帯は、同じ傾向となっているが、アイヌの高齢者の生活保護世帯の増加率が高くなっている。

表6 世帯類型別生活保護

(%)

区 分		高 齢 者 世 帯	母子世帯	傷 病 ・ 障 害 者 世 帯	そ の 他 世 帯	(再掲) 医療扶助 単 給
アイヌ	令和5年調査	71.5	1.5	15.2	11.8	0.0
	平成29年調査	49.5	9.3	26.5	14.7	0.4
	平成25年調査	48.5	13.0	23.2	15.4	1.2
	平成18年調査	48.5	18.1	26.7	6.7	1.5
	平成11年調査	39.1	16.7	36.9	7.3	2.3
市町村	令和5年調査	53.3	5.5	26.5	14.7	4.4
	平成29年調査	49.3	8.7	27.4	14.6	4.5
	平成25年調査	42.0	10.4	29.3	18.3	12.2
	平成18年調査	39.1	13.9	35.7	11.4	4.9
	平成11年調査	41.0	15.0	35.9	8.1	8.6

※ 市町村は98,592世帯分の回答

※ アイヌ359世帯中、263世帯分の回答：回答率 73.3%

3 教育の状況

(1) 中学校卒業生

中学校卒業生の進路については、表7のとおり、「高校への進学率」は97.0%となっており、前回調査と比べると1.9ポイント増加している。

また、中学校卒業生のうちの「教育訓練機関等（専修学校・各種学校・職業能力開発施設など含む）入学率」は、前回調査の0.8%から1.0%と0.2ポイント増加し、無業者などの「その他」が、前回調査の3.3%から1.0%と2.3ポイント減少している。

(2) 高校卒業生

高校卒業生の進路については、表7のとおり、「大学（短大を含む。）への進学率」が、24.7%と前回調査より8.6ポイント減少している一方、「教育訓練機関等入学率」は2.0ポイント、「その他」は、9.7ポイント増加し、「大学」、「教育訓練機関等」、「その他」を合わせた全体の進学率は、前回調査と比べると3.1ポイント増加している。

なお、アイヌ居住市町村の大学の進学率と比べると、26.8ポイントの差（前回調査12.5ポイント）がある結果となっている。

表7 中学校・高等学校卒業生の進路及び進学率等の推移

(人、%)

区 分		進 学 率		教育訓練機関等 入学率		就 職 率		そ の 他	
		アイヌ	市町村	アイヌ	市町村	アイヌ	市町村	アイヌ	市町村
中学校卒	令和5年調査 (実人員)	97.0 (96)	98.6 (33,494)	1.0 (1)	0.5 (170)	1.0 (1)	0.2 (75)	1.0 (1)	0.7 (243)
	平成29年調査	95.1	98.8	0.8	0.4	0.8	0.2	3.3	0.5
	平成25年調査	92.6	98.6	0.5	0.5	1.4	0.2	5.6	0.7
	平成18年調査	93.5	98.3	1.4	0.3	1.4	0.3	3.7	1.0
	平成11年調査	95.2	97.0	0.8	0.6	2.6	1.1	1.4	1.3
	平成5年調査	87.4	96.3	2.3	1.0	9.8	2.0	1.0	0.8
	昭和61年調査	78.4	94.0	7.6	2.0	10.4	2.3	3.6	1.7
	昭和54年調査	69.3	90.6	9.8	4.9	20.0	3.4	—	—
高校卒	令和5年調査 (実人員)	24.7 (21)	51.5 (18,749)	16.5 (14)	25.8 (9,385)	44.7 (38)	18.1 (6,573)	14.1 (12)	4.6 (1,668)
	平成29年調査	33.3	45.8	14.5	27.1	47.8	22.2	4.4	4.9
	平成25年調査	25.8	43.0	21.2	31.2	48.5	18.7	4.5	7.1
	平成18年調査	17.4	38.5	21.4	32.6	49.9	18.8	11.4	10.1
	平成11年調査	16.1	34.5	22.9	32.2	56.1	23.9	4.9	9.4
	平成5年調査	11.8	27.5	20.7	31.6	65.4	37.3	2.1	4.0
	昭和61年調査	8.1	27.4	12.3	24.8	74.8	41.0	4.8	6.8
	昭和54年調査	8.8	31.1	8.3	18.3	78.5	42.4	—	—

※ アイヌ中卒者の進路については、60市町村中36市町村が回答：回答率 60.0%

※ アイヌ高卒者の進路については、60市町村中20市町村が回答：回答率 33.3%

※ 市町村は、令和5年度学校基本調査による

(3) 就職者の状況

就職者については、表8のとおり、中学校卒業者では「第三次産業」が100.0%となっている。

なお、中学校卒業の就職者数が少ないことから、前回調査と単純比較は難しい状況にある。

高校卒業者では「第一次産業」が10.5%、「第二次産業」が13.2%、「第三次産業」が57.9%となっており、前回調査と比べると、「第一次産業」が4.9ポイント、「第二次産業」が15.0ポイントそれぞれ減少し、「第三次産業」が16.9ポイント増加している。

表8 就職者の産業別内訳

(%)

区 分			第 一 次 産 業	第 二 次 産 業	第 三 次 産 業	分類不能 の 産 業
中学校卒	令和5年調査	アイヌ	0.0	0.0	100.0	0.0
		市町村	40.0	15.0	30.0	15.0
	平成29年調査	アイヌ	100.0	0.0	0.0	0.0
		市町村	14.9	37.6	36.6	10.9
	平成25年調査	アイヌ	33.3	0.0	33.3	33.3
		市町村	11.3	25.0	51.2	12.5
高校卒	令和5年調査	アイヌ	10.5	13.2	57.9	18.4
		市町村	7.9	24.9	49.3	18.0
	平成29年調査	アイヌ	15.4	28.2	41.0	15.4
		市町村	3.1	28.4	67.6	0.9
	平成25年調査	アイヌ	4.7	17.2	64.0	14.1
		市町村	3.2	28.4	67.8	0.6

※ アイヌ中卒者の進路については、60市町村中1市町村が回答：回答率 1.7%

※ アイヌ高卒者の進路については、60市町村中14市町村が回答：回答率 23.3%

※ 中学卒の令和5年調査「市町村」については、全道の数値からアイヌ居住者のいない振興局及び市の数値を控除して計算した

4 就業者の状況

産業別就業者（15歳以上）の状況については、表9のとおり、「第三次産業」が最も多く38.5%となり、次いで「第一次産業」で30.8%、「第二次産業」で16.5%となっている。

業種別では、「漁業」が20.9%で最も高く、次いで「建設業」10.3%、「農業・林業」9.9%となっている。

前回調査と比べると、「第一次産業」、「第二次産業」が減少しており、「第三次産業」、「分類不能な産業」が増加している。

また、市町村と比べると、「第一次産業」の割合が高い一方、「第三次産業」の割合が極端に低くなっている。

表9 産業別就業者（15歳以上）の状況

（人、％）

区 分		アイヌ				市町村
		5年度調査		29年調査	25年調査	構成比
		就業者数	構成比	構成比	構成比	
第一次	総 数	6,018	100.0	100.0	100.0	100.0
	農 業 、 林 業	593	9.9	8.1	9.7	3.3
	漁 業	1,259	20.9	27.8	26.3	1.0
	小 計	1,852	30.8	35.9	36.0	4.3
第二次	鉱業、採石業、砂利採取業	38	0.6	0.6	0.9	0.1
	建 設 業	621	10.3	10.6	11.2	8.3
	製 造 業	340	5.6	6.7	6.9	8.0
	小 計	999	16.5	17.9	19.0	16.4
第三次	電気・ガス・熱供給・水道業	47	0.8	0.8	1.3	0.6
	情 報 通 信 業	16	0.3	0.4	0.3	2.4
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	292	4.9	4.3	4.1	5.9
	卸 売 業 、 小 売 業	355	5.9	4.8	5.6	16.5
	宿泊業、飲食サービス業	237	3.9	3.5	4.1	6.1
	金 融 業 、 保 険 業	57	0.9	0.7	0.7	2.0
	不動産業、物品賃貸業	21	0.3	0.2	0.3	2.3
	医 療 、 福 祉	263	4.4	5.0	5.3	14.9
	教 育 、 学 習 支 援 業	44	0.7	0.4	0.6	4.8
	学術研究、専門・技術サービス業	110	1.8	1.7	0.9	3.1
	生活関連サービス業、娯楽業	117	1.9	1.5	3.4	3.6
	複 合 サ ー ビ ス 業	209	3.5	2.5	2.7	1.0
	サービス業（他に分類されないもの）	323	5.4	6.0	6.8	8.3
	公 務（他に分類されないもの）	228	3.8	3.6	4.2	4.9
	小 計	2,319	38.5	35.3	40.4	76.4
分 類 不 能 の 産 業		848	14.1	10.9	4.6	3.0

※ アイヌ就業者については、アイヌ15歳以上対象者数10,411人中8,543人分の回答：回答率 82.1%

※ 市町村は、アイヌ居住市町村の令和2年国勢調査の数値に基づくものである

従業上の地位別就職者(主な産業別)については、表10のとおり、総数では、「雇用者」65.1%、「自営業主」19.3%、「家族従事者」15.6%となっており、前回調査と比べて、「雇用者」の割合が1.5ポイント増加している。

また、アイヌ居住市町村と比べると、総数では、「雇用者」の割合が21.2ポイント少なく、「自営業主」が12.4ポイント、「家族従事者」が13.3ポイント高くなっている。

表10 従業上の地位別就職者（主な産業別）の状況

(%)

区 分			雇 用 者	自 営 業 主	家族従事者	不 明
令和5年調査	総 数	アイヌ	65.1	19.3	15.6	0.0
		市町村	86.3	6.9	2.3	4.5
	農 業	アイヌ	34.1	32.3	33.6	0.0
		市町村	38.6	18.6	23.6	19.1
	漁 業	アイヌ	20.6	39.4	40.0	0.0
		市町村	31.9	31.5	34.1	2.5
	建 設 業	アイヌ	74.1	16.3	9.7	0.0
		市町村	82.2	11.3	2.0	4.4
	その他の産業	アイヌ	83.9	10.8	5.4	0.0
		市町村	88.9	5.8	1.2	4.0
平成29年調査 総 数		アイヌ	63.6	19.7	15.9	0.8
		市町村	83.5	7.1	3.0	6.4
平成25年調査 総 数		アイヌ	60.9	17.6	16.9	4.6
		市町村	71.0	6.6	2.8	19.6

※ アイヌ就業者については、アイヌ15歳以上対象者数10,411人中8,543人分の回答：回答率 82.1%

※ 市町村は、アイヌが居住する市町村の令和2年国勢調査の数値

※ 雇用者には、法人等の役員を含む

5 農林漁業の状況

(1) 農業の経営状況

経営耕地面積規模別の状況については、表11のとおり、経営耕地面積規模別「3ヘクタール未満」が11.8%、「3～10ヘクタール未満」35.5%、「10ヘクタール以上」52.7%となっており、前回調査と比べて「3ヘクタール未満」と「3～10ヘクタール未満」の農家数がそれぞれ16.4ポイント、8.5ポイント減少し、「10ヘクタール以上」が24.9ポイント増加している。

なお、全道と比べると、「3ヘクタール未満」では、11.2ポイント、「3～10ヘクタール未満」では31.8ポイント多く、「10ヘクタール以上」では、43.0ポイント少ない状況にある。

主業・準主業別の状況については、「主業経営体」が83.9%、「準主業経営体」が15.1%、「副業的経営体」が1.1%となっている。

なお、前回調査では、専業・兼業農家別としていたが、2020年農業センサスより、調査方法が変わったため、単純比較は難しい状況にある。

表11 経営耕地面積規模別及び主業・準主業別の状況

(戸、%)

区 分	農家戸数	経営耕地面積規模別			主業・準主業別		
		3ヘクタール未満	3～10ヘクタール未満	10ヘクタール以上	主業経営体	準主業経営体	副業的経営体
令和5年調査	93	11.8	35.5	52.7	83.9	15.1	1.1
平成29年調査	241	28.2	44.0	27.8	57.7	27.8	14.5
平成25年調査	262	24.4	42.4	33.2	56.1	30.2	13.7
全 道	34,913	0.6	3.7	95.7	71.7	2.8	25.5

※ 農家戸数等については、60市町村中14市町村が回答：回答率 23.3%

※ 全道は、2020年農林業センサスによる

※ 主業経営体：農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

※ 準主業経営体：農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体

※ 副業的経営体：1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体

(2) 農用地

利用地目別農用地については、表12のとおり、「田」が19.2%、「普通畑」が60.0%、「牧草専用地」が20.5%、「樹園地」が0.3%となっており、前回調査と比べると、「普通畑」が8.2ポイント、「牧草専用地」が3.3ポイント増加し、「田」が11.3ポイント、「樹園地」が0.2ポイント減少している。

全道と比べると、「田」が1.6ポイント、「普通畑」が18.3ポイント、「樹園地」が0.1ポイント高くなっている。

また、「1戸当たりの農用地面積」は、前回調査と比べると、0.1ヘクタール増加し、全道と比べると26.6ヘクタール小さい状況にある。

表12 利用地目別農用地

(ヘクタール、%)

区 分	農用地面積	利用地目の内訳（構成比）				1戸当たり農用地面積
		田	普通畑	牧草専用地	樹園地	
令和5年調査	337	19.2	60.0	20.5	0.3	3.6
平成29年調査	830	30.5	51.8	17.2	0.5	3.5
平成25年調査	1,571	23.2	30.9	45.6	0.3	5.9
全 道	1,028,421	17.6	41.7	40.5	0.2	30.2

※ アイヌの農業自営業者 93戸中76戸分の回答：回答率 81.7%

※ 全道は、2020年世界農林業センサスによる

(3) 農家の販売収入

経営形態別農家(販売収入が第1の部門)の状況については、表13のとおり、「稲作」が26.9%で最も高く、次いで「野菜」25.8%、「肉用牛」22.6%となっており、前回調査と比べると、「果樹」が2.2ポイント、「花き」が4.6ポイント、「酪農」が1.1ポイント増加し、「稲作」が8.1ポイント、「畑作」が2.3ポイント、「野菜」が4.2ポイント減少した。

表13 経営形態別農家(販売収入が第1の部門)の状況

(%)

区 分	稲作	畑作	野菜	果樹	花き	その他 農作物	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産	
											うち軽種馬	
令和5年調査	26.9	3.2	25.8	2.2	6.5	2.2	4.3	22.6	1.1	0.0	5.4	4.3
平成29年調査	35.0	5.5	30.0	0.0	1.9	0.9	3.2	20.3	0.0	0.0	3.2	3.2
平成25年調査	33.0	5.6	30.0	0.0	1.7	0.9	5.6	12.4	0.0	0.0	10.7	10.3
全 道	25.3	24.0	21.4	1.9	1.6	2.5	16.0	4.4	0.4	0.3	2.2	—

※ アイヌの農業自営業者 93戸中93戸分の回答：回答率 100.0%

※ 全道は、2020年農林業センサスによる。なお、全道の軽種馬については、数値が把握できなかったため「—」で表している)

※ 肉用牛には、肉用として飼っている乳用種を含む

(4) 家畜の飼養

家畜飼養農家の比率及び1戸当たり飼養頭数については、表14のとおり、「肉用牛」が最も多く70.0%、次いで「乳用牛」及び「軽種馬」がそれぞれ13.3%となっており、前回調査と比べると、「乳用牛」が9.5ポイント増加し、「肉用牛」が10.8ポイント減少している。

なお、1戸当たりの飼養頭数を全道と比べると、いずれの家畜も下回っている。

表14 家畜飼養農家の比率及び1戸当たり飼養頭数

(%、頭)

区 分	乳 用 牛		肉 用 牛		豚		軽 種 馬	
	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数	飼養農家 (構成比)	1戸当たり 飼養頭数
令和5年調査	13.3	39.5	70.0	29.3	3.3	179.0	13.3	15.8
平成29年調査	3.8	—	80.8	18.9	0.0	0.0	15.4	6.6
平成25年調査	4.5	52.7	11.2	33.4	0.0	0.0	8.6	11.1
全 道	56.0	146.3	31.0	167.9	1.7	3,419.4	—	—

※ アイヌの家畜飼養農家数31戸中30戸分の回答：回答率 96.8%

※ 平成29年調査の乳用牛の「1戸当たりの飼養頭数」は未回答

※ 全道は、2020年農林業センサスによる(全道の軽種馬については、数値が把握できなかったため「—」で表している)

(5) 個人漁業経営体

個人漁業経営体の状況については、表15のとおり、「専業」が96.8%、「第一種兼業」2.5%、「第二種兼業（自営漁業が従）」0.8%となっている。

前回調査と比べると、「第一種兼業」が1.2ポイント増加し、「専業」が0.6ポイント、「第二種兼業」が0.5ポイント減少しており、全道と比べ、「専業」の割合が約2倍となっている。

表15 個人漁業経営体の状況

(戸、%)

区 分	経営体数	専 業		第一種兼業		第二種兼業	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
令和5年調査	525	508	96.8	13	2.5	4	0.8
平成29年調査	529	515	97.4	7	1.3	7	1.3
平成25年調査	615	575	93.5	25	4.1	15	2.4
全 道	10,006	4,808	48.1	3,797	37.9	1,401	14.0

※ 60市町村中23市町村が回答：回答率 38.3%

※ 全道は、2018年漁業センサスによる

※ 第一種兼業：自営漁業の収入がそれ以外の仕事からの収入よりも大きな漁家

※ 第二種兼業：自営漁業以外の仕事からの収入が自営漁業の収入よりも大きい漁家

(6) 漁業経営形態

漁業経営体の経営形態別では、表16のとおり、「漁船漁業」が最も多く60.2%、次いで「養殖漁業」が33.4%、「大型定置網漁業」が4.4%となっており、前回の調査と比べると、「漁船漁業」は4.9ポイント、「大型定置網漁業」は1.8ポイントとそれぞれ減少し、「養殖漁業」は11.1ポイント増加している。

また、漁業世帯では、「個人漁業経営体」が64.8%、「漁業従事者世帯」が35.2%であり、前回調査と比べると、「個人漁業経営体」が11.3ポイント減少し、「漁業従事者世帯」が11.3ポイント増加している。

表16 経営形態別漁業経営体の状況

(%)

区 分	漁 業 経 営 形 態										漁業世帯	
	漁 船 漁 業					小 型 定 置	大 型 定 置	養 殖	そ の 他	個 人 漁 業 体	漁 業 従 事 者 世 帯	
	無動 力	3 t 未満	3～ 5 t	5～ 10 t	10 t 以上							
令和 5 年調査	60.2	2.5	31.1	14.1	7.9	4.6	1.0	4.4	33.4	1.0	64.8	35.2
平成29年調査	65.1	0.4	32.1	14.3	8.1	10.2	0.6	6.2	22.3	5.8	76.1	23.9
平成25年調査	62.1	0.3	33.2	13.7	10.7	4.1	0.5	8.6	24.4	4.4	73.2	26.8
全 道	69.7	0.1	40.1	14.0	9.6	5.9	3.8	0.2	19.3	7.0		

※ アイヌ漁業経営体数496戸中495戸分の回答：回答率 99.8%

※ 全道は、2018年漁業センサスによる全市町村の数値である

※ 全道の漁業世帯欄について、漁業従事者世帯調査が廃止されたため比較不可

6 商工業の状況

業種別・経営形態別事業所の状況については、表17のとおり、「第二次産業」39.8%、「第三次産業」60.3%となっており、前回調査と比べると、「第二次産業」は9.7ポイント増加し、「第三次産業」は、9.6ポイント減少している。全道と比べると第二次産業の比率が約2.7倍と高く、第三次産業の比率が約0.8倍と低くなっている。

また、業種別については、「建設業」が26.7%と最も高く、次いで「宿泊業・飲食サービス業」11.8%、「製造業」が11.3%となっているが、前回調査と比べると、「建設業」は4.6ポイント、「製造業」は5.1ポイントそれぞれ増加し、「宿泊業・飲食サービス業」は3.4ポイント減少している。

民芸品関係を前回調査と比べると、「製造業」全体の増加とともに「民芸品製造業」についても3.2ポイント増加している一方、「民芸品卸小売業」は、2.5ポイント減少している。

経営形態別については、「法人」の割合が37.1%、「個人」の割合が62.9%となっている。

表17 業種別・経営形態別事業所の状況

(事業所、%)

区 分		令和5年調査				平成29年調査				平成25 年調査 構成比	全 道 構成比
		経営形態別			構成 比	経営形態別			構成 比		
		法人	個人	不明		法人	個人	不明			
第 二 次 産 業	鉱業、採石業、砂利採取業	25.0	75.0	0.0	1.8	0.0	40.0	60.0	1.8	1.4	0.1
	建 設 業	35.6	64.4	0.0	26.7	13.1	60.7	26.2	22.1	28.8	9.7
	製 造 業	40.0	60.0	0.0	11.3	35.3	29.4	35.3	6.2	10.1	4.7
	うち民芸品製造業	16.7	83.3	0.0	5.4	33.3	66.7	0.0	2.2	3.8	
	小 計				39.8				30.1	40.3	14.5
第 三 次 産 業	情 報 通 信 業	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	1.1	1.0	1.2
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	16.7	83.3	0.0	5.4	22.2	55.6	22.2	3.2	6.3	3.0
	卸 売 業 ・ 小 売 業	38.1	61.9	0.0	9.5	0.0	62.5	37.5	11.6	9.1	23.5
	うち民芸品卸小売業	0.0	100	0.0	1.4	0.0	100	0.0	3.9	2.4	
	宿泊業、飲食サービス業	11.5	88.5	0.0	11.8	2.4	42.9	54.8	15.2	13.4	12.7
	金 融 業 、 保 険 業	66.7	33.3	0.0	1.4	33.3	33.3	33.3	1.1	1.0	1.8
	不動産業、物品賃貸業	50.0	50.0	0.0	0.9	0.0	100	0.0	0.7	1.0	7.1
	医 療 、 福 祉	70.0	30.0	0.0	4.5	0.0	66.7	33.3	1.1	0.0	9.8
	教 育 、 学 習 支 援 業	33.3	66.7	0.0	1.4	0.0	100	0.0	0.4	1.9	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	50.0	50.0	0.0	1.8	0.0	37.5	62.5	2.9	1.4	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	16.7	83.3	0.0	10.9	23.1	76.9	0.0	4.7	8.2	8.6
	複 合 サ ー ビ ス 業	75.0	25.0	0.0	9.0	8.6	40.1	51.4	12.7	11.1	0.8
	電気・ガス・熱供給・砂利採取業	100.0	0.0	0.0	0.5	0.0	60.0	40.0	3.6	2.9	0.3
	そ の 他	57.1	42.9	0.0	3.2	3.1	21.9	75.0	11.6	2.4	8.9
	小 計				60.3				69.9	59.7	76.6
合 計		37.1	62.9	0.0	100.0	9.8	48.2	42.0	100.0	100.0	100.0

※ アイヌ自営業主（第一次産業を除く）395人中333人分の回答：回答率 84.3%

※ 全道は、令和3年経済センサスによる

常時従業者規模別事業所の状況については、表18のとおり、前回調査と比べると、「常時従業者1～4人」が、14.7ポイント減少しているが、「常時従業者5～9人」、「常時従業者10～29人」、「常時従業者30人以上」がそれぞれ2.6ポイント、1.4ポイント、10.7ポイント増加している。

全道と比べると、「常時従業者1～4人」と「常時従業者30人以上」は上回ったが、「常時従業者5～9人」と「常時従業者10～29人」は、全道数値より下回った。

表18 常時従業者規模別事業所の状況

(事業所、%)

区 分	事業所数	常 時 従 業 1 ～ 4 人		常 時 従 業 5 ～ 9 人		常 時 従 業 10 ～ 29 人		常 時 従 業 30 人 以 上	
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
令和5年調査	221	142	64.3	29	13.1	19	8.6	31	14.0
平成29年調査	152	120	79.0	16	10.5	11	7.2	5	3.3
平成25年調査	195	161	82.6	18	9.2	9	4.6	7	3.6
全 道	219,169	136,892	62.5	34,911	15.9	33,510	15.3	13,856	6.3

※ アイヌ自営業主（第一次産業を除く）395人中333人分の回答：回答率 84.3%

※ 全道は、令和3年経済センサスに（第一次産業を除く数値）

7 住宅所有の状況

住宅の所有状況については、表19のとおり、「持家」が74.9%で前回調査より2.1ポイント増加しており、全道と比べると18.5ポイント上回っている。

また、借家の状況については、前回調査と比べると、「給与住宅」は構成比の変化はなく、「公営・公団公社の借家」は、2.5ポイント減少し、「民間借家」は0.9ポイント増加している。全道と比べると、その内訳では、「公営・公団公社の借家」に入居している割合が4.8ポイント高く、「民間借家」に入居している割合が全道数値より19.9ポイント低い状況にある。

表19 住宅の所有状況

(戸、%)

区 分	戸 数	持 家		借 家					
				公営・公団公社の借家		民間借家		給与住宅	
		戸 数	構成比	戸 数	構成比	戸 数	構成比	戸 数	構成比
令和5年調査	3,994	2,993	74.9	435	10.9	566	14.2	18	0.5
平成29年調査	3,643	2,652	72.8	488	13.4	483	13.3	20	0.5
平成25年調査	4,094	2,897	70.8	611	14.9	564	13.8	22	0.5
全 道	2,436,481	1,374,514	56.4	149,334	6.1	830,764	34.1	81,869	3.4

※ 60市町村中53市町村が回答：回答率 88.3%

※ 全道は、令和2年国勢調査による（ただし、「住宅以外」と「不明」は除き「間借り」は「民間借家」に加えた）

．．．．． 地 区 調 査 ．．．．．

第2 「地区調査」の結果

「地区調査」は、市町村調査の対象市町村のうち、原則として、地方自治法第260条第2項の規定により知事が告示した大字、字の区域を単位に、アイヌの人たちが居住する地区について調査を行ったものである。

なお、アイヌの人たちが居住する地区を、その地区の主な産業や都市形態などによって区分した「地区類型」の定義は、以下のとおりである。

■地区類型の定義

- ・都 市 型：主に第二次・第三次産業への就業者が多く、市街地を形成している地区
- ・農 村 型：主に農林業への就業者が多い地区
- ・漁 村 型：主に漁業への就業者が多い地区
- ・民芸品製作型：主に民芸品の製作及び販売業への就業者が多い地区
- ・混 合 型：上記地区の二つ以上が相半ばしている地区

1 地区の状況

アイヌの人たちが居住している地区については、表20のとおり、60市町村に655地区があり、前回調査と比較して9地区増加している。

表20 アイヌの人たちが居住する地区

(世帯、人)

区 分	令和5年調査				平成29年調査			
	アイヌの居住する				アイヌの居住する			
	市町村数	地区数	世 帯	人 数	市町村数	地区数	世 帯	人 数
総 数	60	655	5,322	11,450	63	646	5,571	13,118
空 知	2	5	6	12	4	8	10	23
石 狩	6	65	269	673	7	70	250	743
後 志	1	1	3	3	—	—	—	—
胆 振	11	188	2,051	4,579	11	179	1,970	4,864
日 高	7	107	1,422	2,840	7	92	1,762	3,679
渡 島	3	29	279	716	3	34	170	596
檜 山	—	—	—	—	—	—	—	—
上 川	3	6	39	80	3	5	38	84
留 萌	—	—	—	—	—	—	—	—
宗 谷	1	3	32	67	1	3	30	71
オホーツク	4	28	83	199	5	24	103	279
十 勝	9	32	194	362	9	30	193	406
釧 路	8	154	724	1,367	8	153	767	1,566
根 室	5	37	220	552	5	48	278	807

2 地区内のアイヌの人たちの状況

(1) 地区類型別人数及び生活保護率

アイヌの人たちが居住する地区を地区類型別にみると、表21のとおり、地区数では「都市型」が376地区と最も多く、次いで「混合型」113地区、「漁村型」86地区、「農村型」79地区、「民芸品製作型」1地区の順となっており、前回調査と同様の傾向となっている。

世帯数については都市型と混合型で全体の69.9%、人数については両地区で全体の68.1%を占めており、都市部に集中する傾向にある。

表21 地区類型別人数

(世帯、人)

区 分	地 区 数		アイヌ世帯数及び人数			
			世 帯 数		人 数	
	令和5年調査	平成29年調査	令和5年調査	平成29年調査	令和5年調査	平成29年調査
地 区 全 体	655	646	5,322	5,571	11,450	13,118
都 市 型	376	374	2,365	2,421	4,725	5,453
農 村 型	79	62	560	572	1,229	1,218
漁 村 型	86	100	989	966	2,327	2,622
民芸品製作型	1	1	51	48	98	109
混 合 型	113	109	1,357	1,564	3,071	3,716

次に、生活保護率を地区類型別に、表22のとおり「都市型」が最も高く54.0%となっており、次いで「混合型」が23.1%、「農村型」が18.7%、「漁村型」が12.5%となっており、「民芸品製作型」には生活保護受給者はいなかった。

表22 地区類型別生活保護率

(%)

区 分		地区全体	都 市 型	農 村 型	漁 村 型	民 芸 品 製 作 型	混 合 型
アイヌ	令和5年調査	33.3	54.0	18.7	12.5	0.0	23.1
	平成29年調査	36.1	50.2	30.9	20.4	0.0	34.3
	平成25年調査	44.8	67.9	22.3	32.7	0.0	28.3
	平成18年調査	38.3	57.8	21.0	18.8	19.4	27.2
	平成11年調査	37.2	54.4	29.9	25.0	42.9	28.5
市町村	令和5年調査	28.0	29.2	5.9	19.5	0.0	5.7
	平成29年調査	34.2	34.8	20.4	31.0	0.0	20.8
	平成25年調査	33.2	34.2	14.0	45.8	0.0	19.7
	平成18年調査	24.6	25.4	7.7	18.1	8.5	22.8
	平成11年調査	18.4	18.3	10.1	21.7	12.2	18.3

※ 被保護世帯数、人員については、60市町村中31市町村の回答：回答率 51.7%

※ アイヌ11,450人中11,353人分の回答：回答率 99.2%

※ 生活保護率の単位は「%（パーミル）＝千分率」

(2) 地区類型別の住民税課税区分別世帯数

住民税の課税区分別世帯数を地区類型別にみると、表23のとおり、全ての地区類型において所得割課税世帯が50％以上となっている。

また、前回調査と比較すると、「均等割のみ課税世帯」の割合は漁村型、民芸品製作型、混合型において増加しているが、都市型、農村型では減少し、また、「非課税世帯」の割合では、全ての地区において増加した。

表23 住民税課税区分別世帯数

(%)

区 分	所 得 割 課税世帯		均 等 割 の み 課税世帯		非 課 税 世 帯	
	令和5年	平成29年	令和5年	平成29年	令和5年	平成29年
地 区 全 体	64.2	60.4	5.7	6.7	30.1	24.1
都 市 型	69.5	60.7	5.5	7.4	25.0	23.9
農 村 型	64.5	65.4	5.9	9.2	29.6	24.6
漁 村 型	64.3	60.0	7.1	5.5	28.6	21.2
民芸品製作型	58.4	0.0	3.7	0.0	37.9	0.0
混 合 型	64.5	58.6	6.3	5.6	29.2	26.5

※ 令和5年及び平成29年調査欄ともに不明を除いた割合

．．．．． 世 帯 調 査 ．．．．．

第3 「世帯調査」の結果

「世帯調査」は、アイヌの人たちが居住している地区類型に応じて、地区内のアイヌの人数や地域バランスなどを考慮しながら、都市型18地区130世帯、農村型 5 地区20世帯、漁村型9地区68世帯、民芸品製作型 1 地区10世帯、混合型10地区80世帯、計43地区308世帯からそれぞれ無作為抽出し、表24のとおり、62地区295世帯から回答を得た。

各調査世帯には、基本的に調査員が訪問し、面接調査を行ったものである。

表24 世帯調査対象地区及び調査対象世帯数・世帯員数

(世帯、人)

地区 類型	振興局	有効回答 地区数	有効回答 世 帯 数	地区 類型	振興局	有効回答 地区数	有効回答 世 帯 数
都市型	石 狩	3地区	30	漁村型	胆 振	1地区	10
	石 狩	2地区	10		胆 振	2地区	12
	胆 振	7地区	10		胆 振	1地区	1
	胆 振	3地区	8		日 高	3地区	30
	胆 振	3地区	4		日 高	1 地区	6
	日 高	3地区	10		渡 島	1地区	14
	日 高	2地区	7		根 室	1地区	1
	上 川	1地区	14		小 計	10地区	74
	十 勝	1地区	10	民芸品 製作型	釧 路	1 地区	10
	釧 路	8地区	11		小 計	1 地区	10
	根 室	1地区	6	混合型	胆 振	2地区	20
	小 計	34地区	120		日 高	5地区	30
農村型	胆 振	3地区	5		日 高	2地区	2
	日 高	1地区	1		日 高	1地区	3
	日 高	1地区	11		林-ツカ	1地区	10
	小 計	5地区	17		根 室	1地区	9
				小 計	12地区	74	
				合 計	62地区	295	

1 家族の状況

(1) 年齢階層別、男女別世帯員数

調査の対象世帯295世帯の世帯員数については、表25のとおり、男377人、女397人、その他1人、不詳10人、合計785人で、1世帯当たり約2.7人となっている。前回調査と比べると、世帯員数で42人減少している。

年齢階層別では、前回調査と比べると、「15歳～59歳」が減少している一方、「15歳未満」「60歳以上」で増加している。

表25 年齢階層別・男女別世帯員数

(人、%)

区 分	年 齢 階 層 別							男 女 別				1世帯 当たり 世帯員数
	総数	15歳 未満	15～ 29歳	30～ 44歳	45～ 59歳	60歳 以上	不詳	男	女	その他	不詳	
都 市 型	289	27	43	45	63	104	7	128	159	0	2	2.4
農 村 型	33	3	3	7	10	9	1	14	16	0	3	1.9
漁 村 型	245	37	41	41	40	86	0	127	116	1	1	3.3
民芸品製作型	25	1	5	0	9	10	0	12	13	0	0	2.5
混 合 型	193	18	24	29	54	67	1	96	93	0	4	2.6
計	785	86	116	122	176	276	9	377	397	1	10	2.7
構成比	100.0	11.0	14.8	15.5	22.4	35.2	1.1	48.0	50.6	0.1	1.3	
平成29年調査	827	77	143	127	199	257	24	402	414	—	11	2.8
構成比	100.0	9.3	17.3	15.4	24.0	31.1	2.9	48.6	50.1	—	1.3	
平成25年調査	848	97	158	143	191	245	14	411	434	—	3	2.8
構成比	100.0	11.4	18.6	16.9	22.5	28.9	1.7	48.5	51.2	—	0.3	

(2) 世帯員数別世帯数

調査世帯を世帯員数別でみると、表26のとおり、「2人世帯」が最も多く、前回調査と比べて、「3人の世帯」及び「4人の世帯」が減少しているのに対し、「2人以下の世帯」及び「5人以上の世帯」は増加している。

表26 世帯員数別世帯数

(人、%)

区 分	総 数	世 帯 員 数					
		1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6人以上
都 市 型	120	33	47	18	10	7	5
農 村 型	17	8	2	7	0	0	0
漁 村 型	74	12	23	7	10	10	12
民芸品製作型	10	0	7	2	0	1	0
混 合 型	74	15	21	18	17	3	0
計	295	68	100	52	37	21	17
構成比	100.0	23.1	33.9	17.6	12.5	7.1	5.8
平成29年調査	291	59	80	64	50	18	20
構成比	100.0	20.3	27.5	22.0	17.2	6.2	6.8
平成25年調査	300	61	90	65	41	24	19
構成比	100.0	20.3	30.0	21.7	13.7	8.0	6.3

(3) 同居・別居別及び健康状態別世帯員数

世帯員の同居・別居及び健康状態については、表27のとおり、「別居」が6.6%、「病弱」が14.8%となっており、前回調査と比べると「別居」が1.6ポイント減少し、「病弱」が4.4ポイント増加している。

表27 同居・別居及び健康状態別世帯員数

(人、%)

区 分	同居・別居			健康状態別		
	同 居	別 居	不 詳	健 康	病 弱	不 詳
令和5年調査	733	52	0	658	116	11
構成比	93.4	6.6	0.0	83.8	14.8	1.4
平成29年調査	724	68	35	712	86	29
構成比	87.6	8.2	4.2	86.1	10.4	3.5
平成25年調査	751	63	34	718	107	23
構成比	88.6	7.4	4.0	84.7	12.6	2.7

(4) 世帯員の学歴

世帯員の学歴（就学中の人を除く）については、表28のとおり、義務教育終了後に進学（専修学校、各種学校等を含む。）した人の割合が73.0%となっており、前回調査を8.2ポイント上回っている。

義務教育終了後に進学した人の割合を世代別でみると、「75歳以上」25.0%、「60～74歳」66.4%、「45～59歳」85.2%、「30～44歳」91.6%、「15～29歳」95.1%と若年齢層ほど高くなっている。

また、大学を卒業した人の割合は、全体で6.0%となっており、若年齢層ほど高くなっており、「15～29歳」、「30～44歳」では11%以上となっている。

現在在学している人について、表29のとおり、大学に在学している人の割合が、前回調査から2.6ポイント増加している。

表28 世代別学歴の状況（就学中の人を除く）

(%)

区 分		令 和 5 年 調 査							平成29年調査	平成25年調査
		15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上	不詳	計		
大 学		11.5	11.8	6.0	3.3	0.0	0.0	6.0	3.4	5.3
短 大		4.9	6.7	3.0	3.3	0.0	0.0	3.5	3.0	3.6
高 校		60.7	58.8	64.3	53.3	22.7	0.0	53.5	50.3	41.7
専修学校・各種学校等		18.0	14.3	11.9	6.5	2.3	0.0	10.0	8.1	9.2
小 計		95.1	91.6	85.2	66.4	25.0	0.0	73.0	64.8	59.8
中 学 校		4.9	8.4	14.3	30.8	58.0	0.0	23.2	32.2	37.1
小学校	卒 業	0.0	0.0	0.0	2.2	14.8	0.0	2.7	2.8	2.4
	6年未満	0.0	0.0	0.6	0.5	2.3	100.0	1.0	0.2	0.7
未 就 学		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 高校には旧制中学を、中学校には旧制高等学校高等科を、小学校には旧制尋常小学校を含む

※ 小学校以外の中退者は、それぞれ下位の学校に含めた

表29 学校種別在学者の状況

(%)

	総 数	大 学	短 大	高 校	専 修 校	各 種 校	職業能力 開発施設	その他	中学校	小学校
令和5年調査	100.0	7.1	0.0	25.9	8.0	1.8	－	3.6	28.6	25.0
平成29年調査	100.0	4.5	1.8	36.9	0.9	1.8	0.0	0.0	27.0	27.0
平成25年調査	100.0	10.6	0.7	25.8	4.6	0.7	1.3	4.0	23.2	29.1

(5) 子どもの進学についての親の希望

18歳未満の子どもを持つ親の、子どもの進学に対する希望について、表30のとおり、「大学・短大まで」進学させたいとする希望は56.2％と、前回調査と比べて7.3ポイント減少し、専修学校・各種学校への進学希望は21.0％と、前回調査と比べて3.0ポイント増加している。

表30 18歳未満の子どもへの進学に対する親の希望（最終学歴）

(%)

区 分	令 和 5 年 調 査						平成29年 調 査	平成25年 調 査
	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計		
大 学 ・ 短 大	54.2	60.0	44.4	75.0	71.4	56.2	63.5	60.5
高 校	27.1	40.0	14.8	25.0	14.3	21.9	18.5	12.8
専修学校・各種学校	18.8	0.0	37.0	0.0	14.3	21.0	18.0	22.1
職業能力開発施設	－	－	－	－	－	－	0.0	4.7
中 学 校	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(6) 生活保護の受給状況

生活保護の受給状況について、表31のとおり、「以前に受けたことがある」世帯は7.1％と、1.6ポイント増加し、「現在受けている」世帯は5.3％となっており、前回調査と比べて、「現在受けている」世帯が3.6ポイント減少している。地区類型別では、農村型で保護を受けている世帯の比率が高くなっている。

表31 生活保護受給の有無別世帯数

(%)

区分		令 和 5 年 調 査						平成 29 年 調 査	平成 25 年 調 査
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 制作型	混合型	計		
構 成 比	受給したことがない	84.3	68.8	91.4	100.0	93.8	87.6	85.6	89.1
	以前に受けたことがある	9.8	6.3	5.7	0.0	4.7	7.1	5.5	2.4
	現在受けている	5.9	25.0	2.9	0.0	0.0	5.3	8.9	8.5

また、「現在受けている」世帯及び「以前受けたことがある」世帯の保護の通算期間については、表32のとおり、「3年以上」の世帯が76.9%で、前回調査と比べて17.6ポイント増加している。

表32 保護の通算期間

(%)

区 分	保護の通算期間別		
	1年未満	1～3年	3年以上
令和5年調査	11.5	11.5	76.9
平成29年調査	14.8	25.9	59.3
平成25年調査	13.0	8.7	78.3

(7) 運転免許の所有状況

運転免許の所有状況については、表33のとおり、16歳以上の「普通免許」の所有者は512人で、世帯員の76.0%となっており、前回調査と比べて6.8ポイント増加している。

また、生計中心者について、運転免許の種類別では、「普通免許」94.5%、「大型免許」22.7%、「特殊その他」16.1%となっている。

表33 運転免許の種類別所有者数と所有率

(人、%)

区 分			普通 免許	大型 免許	自動 二輪	原付 免許	特殊 その他
16歳以上	令和5年調査 (674人)	所有者数	512	76	19	16	51
		所有率	76.0	11.3	2.8	2.4	7.6
	平成29年調査	所有率	69.2	10.3	4.9	4.1	6.2
	平成25年調査	所有率	72.1	11.0	8.0	7.6	8.1
上記のうち生計中心者	令和5年調査 (368人)	所有者数	241	58	14	14	41
		所有率	94.5	22.7	5.5	5.5	16.1
	平成29年調査	所有率	73.0	21.4	9.8	5.6	11.2
	平成25年調査	所有率	79.7	24.7	16.3	12.0	17.3

※ 令和5年調査 免許所有実人員540人（16歳以上人員比 80.1%）

(8) 就労するために必要とした免許等

就労するために必要とした免許等の種類について、表34のとおり、「普通免許」が90.3%と最も多く、次いで「大型特殊」が23.4%、「海事従事者免許」が21.4%、「クレーン等運転士免許」が19.3%となっており、前回調査と同様の傾向を示している。

表34 就労するために必要とした免許等

(人、%)

区 分		令和5年調査		平成29年 調 査	平成25年 調 査
		実 数	構成比		
自動車 免許	普通免許	131	90.3	78.2	89.1
	大型特殊	34	23.4	27.5	23.1
	小型特殊	5	3.4	0.7	3.8
	二種免許	6	4.1	7.0	5.8
	クレーン等運転士	28	19.3	12.0	14.1
海事従事者免許		31	21.4	27.5	14.1
危険物取扱者		10	6.9	4.2	7.1
その他		11	7.6	5.6	7.7

※ 複数回答

(9) 免許等取得時の経費の捻出方法

就労のため必要とした免許等の取得経費の捻出方法について、表35のとおり、「手持金」が66.9%と最も多く、次いで「親などからの補助」が25.4%、「会社からの補助」が12.0%となっている。前回調査と比べて、「手持金」が20.5ポイント減少したが、「親などからの補助」が7.9ポイント、「会社からの補助」が7.8ポイント、「アイヌ協会からの助成」が2.2ポイント、「借入金」が2.1ポイントと増加している。

表35 免許等取得時の経費の捻出方法

(人、%)

区 分	令和5年調査		平成29年 年調査	平成25年 年調査
	実 数	構成比		
手持金（預貯金など）	95	66.9	87.4	80.6
会社からの補助	17	12.0	4.2	3.9
親などからの補助	36	25.4	17.5	16.1
借入金（銀行・アイヌ協会）	9	6.3	4.2	3.9
アイヌ協会からの助成（就職奨励事業）	12	8.5	6.3	5.8

※ 複数回答

(10) 世帯員の仕事

15歳以上の世帯員の仕事の有無について、表36のとおり、「仕事のある世帯員」が71.6%、「仕事のない世帯員」が28.4%であり、前回調査と比べて「仕事のある世帯員」が1.0ポイント増加している。

表36 仕事の有無

(人、%)

区 分			令 和 5 年 調 査						平成29年 調 査	平成25年 調 査
			都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計		
仕事の 有無 (15歳以上)	総 数		257	28	207	23	168	683	726	737
	構成比	仕事有	67.3	57.1	79.7	69.6	70.8	71.6	70.6	66.7
		仕事無	32.7	42.9	20.3	30.4	29.2	28.4	29.4	33.3

仕事をしている世帯員の産業別就業の状況について、表37のとおり、産業別では「第三次産業」が48.0%と最も多く、次いで「第一次産業」が31.4%、「第二次産業」が15.2%となっている。業種別では、「漁業」が最も多く24.6%、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」14.3%、「建設業」8.9%となっている。前回調査と比べて、「漁業」が5.6ポイント減少しているのに対し、「農業・林業」が1.0ポイント増加している。

表37 産業別就業者の状況（15歳以上の就業者）

(%)

区 分		令 和 5 年 調 査						平成 29年 調査	平成 25年 調査
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計		
第 一 次 産 業	農 業 、 林 業	5.6	23.1	3.4	0.0	11.4	6.8	5.8	13.3
	漁 業	0.7	0.0	66.9	0.0	6.1	24.6	30.2	22.1
	小 計	6.3	23.1	70.3	0.0	17.5	31.4	36.0	35.4
第 二 次 産 業	鉱業・採石業・砂利採取業	0.0	7.7	2.8	0.0	1.8	1.6	0.8	0.5
	建 設 業	11.3	7.7	5.5	0.0	11.4	8.9	9.1	10.4
	製 造 業	4.9	7.7	2.1	0.0	7.9	4.7	8.0	6.4
	小 計	16.2	23.1	10.3	0.0	21.1	15.2	17.9	17.3
第 三 次 産 業	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	7.7	1.4	7.7	0.9	1.4	2.8	1.9
	情 報 通 信 業	0.7	0.0	0.0	0.0	0.9	0.5	0.5	1.9
	運 輸 業 、 郵 便 業	9.2	7.7	0.0	0.0	7.9	5.4	5.5	3.1
	卸 売 業 ・ 小 売 業	4.9	0.0	2.1	23.1	7.0	4.9	4.5	4.2
	宿泊業、飲食サービス業	6.3	0.0	2.8	23.1	2.6	4.4	5.3	2.4
	金 融 業 、 保 険 業	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.8	0.7
	不動産業、物品賃貸業	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.5
	医 療 、 福 祉	7.7	7.7	2.8	0.0	4.4	4.9	6.0	4.7
	教 育 、 学 習 支 援 業	2.8	0.0	0.0	0.0	0.9	1.2	0.8	1.4
	学術研究、専門技術・サービス業	2.8	0.0	0.0	0.0	0.9	1.2	2.5	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	3.5	7.7	0.0	0.0	0.0	1.4	2.0	1.7
	複 合 サ ー ビ ス 業	1.4	0.0	0.7	0.0	0.0	0.7	1.3	1.7
	サービス業(他に分類されないもの)	15.5	7.7	4.1	46.2	22.8	14.3	6.6	6.4
	公務(他に分類されないもの)	14.8	7.7	0.7	0.0	4.4	6.6	5.8	5.7
	小 計	73.9	46.2	14.5	100.0	52.6	48.0	44.4	39.2
分 類 不 能 の 産 業		3.5	7.7	4.8	0.0	8.8	5.4	1.7	8.1
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

就業者の従業上の地位及び経営形態別について、表38のとおり、「常用雇用者」49.7%、「個人事業主」18.4%、「家族従業者」16.7%、「会社等の役員」2.7%、「臨時雇用者、日々雇用されている者」12.4%となっている。前回調査と比べて、「常用雇用者」が4.2ポイント増加している。

就業先の経営形態別では、「法人経営」46.7%、「個人経営」38.0%、「その他」15.3%の順となっている。

表38 従業上の地位別及び経営形態別就業者

(%)

区 分		令 和 5 年 調 査						平成 29年 調査	平成 25年 調査
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計		
従 業 上 の 雇 用 地 位	個 人 事 業 主	8.1	0.0	32.1	30.8	14.5	18.4	23.3	23.5
	家 族 従 業 者	6.6	7.7	32.9	7.7	10.9	16.7	16.8	17.5
	会 社 等 の 役 員	1.5	7.7	1.4	0.0	5.5	2.7	1.3	3.0
	常 雇 4人 以下	3.7	15.4	2.9	15.4	3.6	4.1	5.0	4.5
	” 5～20人	18.4	46.2	12.1	7.7	17.3	16.5	15.1	16.2
	” 21～50人	10.3	0.0	3.6	0.0	16.4	9.0	13.2	6.7
	” 51人以上	36.0	0.0	5.0	0.0	24.5	20.1	12.2	9.7
	小 計	68.4	61.6	85.2	23.1	61.8	49.7	45.5	37.1
	臨 時 雇 用 者	8.8	15.4	7.1	38.5	5.5	8.5	9.1	12.7
	日々雇用されている者	6.6	7.7	2.9	0.0	1.8	3.9	4.5	6.2
経 営 形 態	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	個 人 経 営	16.9	30.8	65.1	53.8	34.7	38.0	48.3	48.3
	法 人 経 営	61.5	61.5	26.6	23.1	50.5	46.7	38.0	39.2
	そ の 他	21.5	7.7	8.3	23.1	14.9	15.3	13.7	12.5
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

就労の状況について、表39のとおり、1か月の稼働日数では、前回調査と比べて、「25日以下」の稼働が3.4ポイント減少している一方、「26日以上」の稼働が3.4ポイント増加している。また、就職方法では、「試験採用」が前回調査と比べて、3.1ポイント減少している。

現在の仕事の継続の意志については、「現在の仕事を続ける」及び「現在の仕事を続けるしかない」の合計が93.3％と9割以上を占めており、前回調査と同様の傾向を示している。

表39 就労の状況等

(%)

区 分		令 和 5 年 調 査						平成 29年 調査	平成 25年 調査
		都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型	計		
1 か月 間の稼 働日数	1 ～ 1 4 日	9.2	7.7	5.6	7.7	4.6	6.7	10.2	5.9
	1 5 ～ 2 0 日	27.0	30.8	17.6	0.0	19.4	21.1	18.4	22.7
	2 1 ～ 2 5 日	53.9	46.2	52.1	15.4	67.6	55.4	58.0	42.7
	2 6 日以上	9.9	15.4	24.6	76.9	8.3	16.8	13.4	28.7
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
就職の 方 法	試 験 採 用	28.8	0.0	9.8	0.0	27.4	20.8	23.9	13.1
	職 業 安 定 所 の 紹 介	19.7	41.7	8.9	0.0	17.9	16.0	11.8	13.1
	縁 故 採 用	12.1	50.0	30.4	61.5	22.6	23.5	20.3	24.9
	そ の 他	39.4	8.3	50.9	38.5	32.1	39.7	44.0	48.9
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現在の仕 事の継続 の 意 志	現 在 の 仕 事 を 続 け る	78.3	61.5	75.7	69.2	75.0	75.7	80.3	80.7
	現在の仕事を続けるしかない	13.8	38.5	15.7	23.1	22.1	17.6	16.4	14.4
	できるだけ早くやめたい	2.9	0.0	8.6	0.0	1.0	4.2	1.3	2.0
	近 く や め る	5.1	0.0	0.0	7.7	1.9	2.5	2.0	2.9
	合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

最近（3，4年間）の転職の経験について、表40のとおり、「転職経験」のある人の割合が3.3ポイント減少し、就業者全体の14.7％となっており、転職の回数は1回が最も多く、57.7％となっている。

転職の主な理由は、「家庭の事情」が22.9％、「職場での人間関係」が18.8％、「低賃金のため」が16.7％となっている。前回調査と比べて、「家庭の事情」が10.2ポイント増加している一方、「就労が不安定」が10.3ポイント減少している。

表40 転職の経験

(%)

区 分		令和 5 年	平成 29年	平成 25年	区 分		令和 5 年	平成 29年	平成 25年
転職経験 の 有 無	転 職 経 験 有	14.7	18.0	25.9	転職の 主 な 理 由	低賃金のため	16.7	18.2	12.4
	転 職 経 験 無	85.3	82.0	74.1		就労が不安定	4.2	14.5	9.9
転 職 回 数	1 回	57.7	40.6	58.0		職場での人間関係	18.8	14.5	8.6
	2 回	25.0	32.8	16.0		能力を生かせない	8.3	5.5	14.8
	3 回 以 上	17.3	26.6	26.0		独立のため	2.1	1.8	2.5
						体力的限界	8.3	5.5	6.2
						家庭の事情	22.9	12.7	11.1
						アイヌ差別がある	2.1	0.0	1.2
						その他	16.7	27.3	33.3

2 所得等の状況

(1) 年間所得

年間所得について、表41のとおり、「200万円未満」が20.0%、「200万円以上350万円未満」が26.1%、「350万円以上500万円未満」が23.1%、「500万円以上」が21.4%となっている。

前回調査に比べると、「収入なし」、「100万円以上～200万円未満」、「1,000万円以上」が減少し、他の区分での世帯において、0.3ポイント以上増加している。

表41 年間所得

(世帯、%)

区 分		令和5年調査						平成29年調査	平成25年調査
		都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型	計		
調査世帯数(世帯)		120	17	74	10	74	295	291	300
年間所得	収入なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	1.3
	100万円未満	6.7	11.8	2.7	20.0	4.1	5.8	4.8	10.3
	100万円以上～200万円未満	18.3	17.6	6.8	20.0	13.5	14.2	14.4	20.0
	200万円以上～300万円未満	21.7	17.6	12.2	10.0	14.9	16.9	14.4	18.7
	300万円以上～350万円未満	7.5	11.8	14.9	10.0	5.4	9.2	7.9	7.7
	350万円以上～400万円未満	8.3	5.9	20.3	20.0	9.5	11.9	8.9	9.0
	400万円以上～500万円未満	5.8	5.9	17.6	0.0	16.2	11.2	10.3	8.3
	500万円以上～600万円未満	9.2	5.9	0.0	0.0	8.1	6.1	5.8	4.7
	600万円以上～700万円未満	2.5	5.9	4.1	0.0	4.1	3.4	2.8	4.3
	700万円以上～800万円未満	2.5	0.0	5.4	0.0	6.8	4.1	3.1	2.0
	800万円以上～900万円未満	0.8	0.0	1.4	0.0	4.1	1.7	1.4	0.7
	900万円以上～1,000万円未満	0.8	0.0	4.1	0.0	4.1	2.4	1.4	1.7
	1,000万円以上	2.5	11.8	5.4	0.0	2.7	3.7	5.8	3.3
	わからない	2.5	0.0	0.0	10.0	4.1	2.4	—	—
未回答		10.8	5.9	5.4	10.0	2.7	7.1	18.6	8.0

(2) 社会保険の加入状況

社会保険の加入状況については、表42のとおり、「健康保険」及び「公的年金」はともに96.1%、「65歳以上の公的年金受給者」は95.7%の割合で加入しており、前回調査と比べて、いずれも増加している。

表42 社会保険への加入状況

(世帯、人、%)

区 分		令和5年調査	平成29年調査	平成25年調査
調査対象世帯(295世帯)		100.0	100.0	100.0
健康保険の加入	加入している	96.1	93.4	94.5
	加入していない	3.9	6.6	5.5
公的年金の加入	加入している	96.1	94.2	92.1
	加入していない	3.9	5.8	7.9
調査世帯員(140人)		100.0	100.0	100.0
65歳以上の公的年金受給	受給している	95.7	80.0	90.2
	受給していない	4.3	20.0	9.8

(3) 生活意識

現在の生活意識について、表43のとおり、「とても苦しい」21.0%、「多少困る程度」44.4%、「少しゆとりがある」が28.8%となっている。

前回調査と比べて、「とても苦しい」「多少困る程度」の割合が減少した一方、「少しゆとりがある」「豊かである」の割合が増加している。

表43 生活意識

区 分	令和5年 調 査	平成29年 調 査	平成25年 調 査
と て も 苦 し い	21.0	27.1	27.3
多 少 困 る 程 度	44.4	47.8	50.3
少 し ゆ と り が あ る	28.8	15.8	17.7
豊 か で あ る	3.1	1.0	0.0
未 回 答	2.7	8.3	4.7

(4) 不安に思っていること

不安に思っていることについて、表44のとおり、「自分と家族の健康」が前回調査と同様で最も多く70.6%、次いで「収入が少なく生活が不安定」が35.1%、「子どもたちの教育」が22.6%となっている。前回調査と比べて「収入が少なく生活が不安定」が10.2ポイント減少している。

表44 不安に思っていること

(%)

区 分	令和5年 調 査	平成29年 調 査	平成25年 調 査
自 分 と 家 族 の 健 康	70.6	68.9	67.9
子 ど も た ち の 教 育	22.6	18.4	24.4
失 業 の お そ れ	10.4	8.6	11.8
勤 め 先 が な い こ と	4.7	4.9	3.8
収 入 が 少 な く 生 活 が 不 安 定	35.1	45.3	43.6
住 宅 を 改 築 (新 築) し な け れ ば な ら ない	21.1	16.5	19.5
そ の 他	14.0	13.1	6.6

※ 複数回答

(5) 相談相手等

困っていることの相談相手については、表45のとおり、「家族」が69.3%と最も多く、次いで「誰にも相談しない」が18.8%、「アイヌ生活相談員」が18.4%の順となっている。

「誰にも相談しない」と回答した人にその理由を尋ねたところ、表46のとおり、「自分で解決すべき」が61.9%、「近くに信頼して相談できる人がいない」が20.6%、「悩みなどの内容を知られたくない」が19.0%となっている。

表45 相談相手

区 分	(%)	
	令和5年 調 査	平成29年 調 査
家族	69.3	53.0
アイヌの友人・知人	12.6	11.4
アイヌでない友人・知人	12.6	8.4
職場の上司	2.5	0.0
職場の同僚	5.4	1.3
近所の人	4.3	2.7
学校の先生	0.0	0.0
民生委員	1.4	0.3
行政機関	4.0	1.0
アイヌ生活相談員	18.4	5.7
アイヌ職業相談員	5.1	1.0
アイヌ教育相談員	6.1	0.3
その他	2.2	1.0
誰にも相談しない	18.8	15.4

※ 複数回答

表46 誰にも相談しない理由

区 分	(%)	
	令和5年 調 査	平成29年 調 査
自分で解決すべきと思う	61.9	57.8
近くに信頼して相談できる人がいない	20.6	20.8
悩みなどの内容を知られたくない	19.0	13.4
近くに行政機関や弁護士などの公的機関がない	7.9	4.4
その他	6.3	4.4

※ 複数回答

3 住居の状況

(1) 住居の所有関係等

住居の状況については、表47のとおり、所有関係では、「持家」が71.0%と、前回調査と比べて5.6ポイント減少し、「借家」については、「公営及び公社・公団」が14.8%、「民営」が13.1%、「給与住宅」が1.1%となっており、前回調査と比べて、「公営及び公社・公団」が4.2ポイント、「民営」及び「給与住宅」がそれぞれ0.7ポイント増加している。

住居の形態では、「一戸建て」が79.0%、「アパート・寮」が12.5%と前回調査と比べてそれぞれ4.4ポイント、1.0ポイント減少している一方、「間借」が0.3ポイント増加している。

建物の構造では、「木造」が最も多く67.6%、次いで「防火木造」が20.1%となっている。

建築後の経過年数については、「5年未満」の住宅が3.9%、「20年以上経過」した住宅が75.9%となっており、前回調査と比べて「5年未満」は1.3ポイント増加し、「20年以上」も4.4ポイント増加している。

表47 住居の状況

(%)

区 分		令和5年調査						平成29年調査	平成25年調査
		都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型	計		
所有関係	持 家	58.6	64.3	90.5	80.0	70.3	71.0	76.6	68.5
	借 家								
	公 営	16.2	21.4	4.1	10.0	14.9	12.7	8.3	12.0
	公社・公団	3.6	0.0	0.0	10.0	1.4	2.1	2.3	1.4
	民 営	20.7	7.1	5.4	0.0	12.2	13.1	12.4	16.7
	給与住宅	0.9	7.1	0.0	0.0	1.4	1.1	0.4	1.4
住居構造	一 戸 建	70.6	75.0	94.5	80.0	76.7	79.0	83.4	75.7
	ア パ ー ト ・ 寮	18.3	12.5	4.1	20.0	11.0	12.5	13.5	12.7
	間 借	1.8	0.0	0.0	0.0	1.4	1.1	0.8	2.0
	そ の 他	9.2	12.5	1.4	0.0	11.0	7.5	2.3	9.6
建物構造	木 造	56.9	87.5	88.9	40.0	62.0	67.6	69.0	59.4
	防 火 木 造	23.9	12.5	5.6	30.0	29.6	20.1	21.5	23.3
	鉄骨・鉄筋コンクリート	16.5	0.0	4.2	30.0	7.0	10.4	7.9	11.1
	鉄 骨	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.8	0.3
	そ の 他	0.9	0.0	1.4	0.0	1.4	1.1	0.8	5.9
建築後の経過年数	3 年 未 満	0.0	6.3	2.8	0.0	1.4	1.4	1.1	2.1
	3～5年未満	0.9	6.3	1.4	0.0	5.6	2.5	1.5	1.7
	5～10年未満	5.4	6.3	5.6	0.0	9.7	6.4	7.6	6.2
	10～20年未満	14.3	12.5	15.3	20.0	11.1	13.8	18.3	17.0
	20 年 以 上	79.5	68.8	75.0	80.0	72.2	75.9	71.5	73.0

※ 前回調査より、住宅・土地統計調査の区分が変更したため、従来の「モルタル」の区分は「防火木造」に、「鉄筋」の区分は「鉄骨・鉄筋コンクリート」又は「鉄骨」に、「ブロック」の区分は「その他」に、それぞれ充当している

また、住宅の部屋数については、表48のとおり、「2部屋以下」が7.3%、「3部屋」が15.6%、「4部屋」が26.0%と、前回調査に比べてそれぞれ0.9ポイント、1.9ポイント、3.8ポイント増加している一方、「5部屋」、「6部屋以上」は、それぞれ5.3ポイント、0.7ポイント減少している。

表48 部屋数

(%)

区 分	令和 5 年 調 査							平成29年 調 査	平成25年 調 査
	持 家	借 家					合 計		
		公 営	公社・ 公 団	民 営	給 与 住 宅	小 計			
部 屋 数									
2 部屋以下	3.2	11.8	20.0	22.9	0.0	17.1	7.3	6.4	6.8
3 部 屋	5.9	41.2	20.0	40.0	50.0	39.5	15.6	13.7	15.4
4 部 屋	24.2	44.1	60.0	14.3	0.0	30.3	26.0	22.2	27.8
5 部 屋	26.3	2.9	0.0	8.6	0.0	5.3	20.8	26.1	25.4
6 部屋以上	40.3	0.0	0.0	14.3	50.0	7.9	30.9	31.6	24.6

(2) 新築等の計画

新築等の計画については、表49のとおり、持家世帯の19.2%が「購入、建替又は増改築」を、23.9%が「修理」を希望しており、借家世帯の15.3%が「新築又は購入」を希望している。前回調査と比べると、持家世帯では「計画なし」が3.5ポイント、借家世帯では「新築（購入）」が4.1ポイント減少している。

表49 新築等の計画

(%)

持 家 世 帯				借 家 世 帯			
区 分	令和5年 調 査	平成29年 調 査	平成25年 調 査	区 分	令和5年 調 査	平成29年 調 査	平成25年 調 査
新たに購入したい	3.2	0.0	0.0	新築（購入）したい	15.3	19.4	20.0
建 て 替 え た い	9.6	7.4	10.3	公営住宅に入りたい	5.6	5.6	12.9
増 改 築 し た い	6.4	13.8	15.1	計 画 な し	79.2	75.0	67.1
修 理 し た い	23.9	25.4	16.8				
計 画 な し	56.9	53.4	57.8				

(3) 住宅の設備

住宅の設備については、表50のとおり、生活用水については97.6%が「水道」を利用しており、前回調査と比べて2.0ポイント増加している。

採暖方法については、「灯油」が88.5%と最も多く、次いで「電気」が7.3%、「薪炭」が2.8%となっている。

浴室については、「専用」が92.3%、便所については、「水洗」が74.0%、「簡易水洗」が9.5%となっている。

表50 住宅設備

(%)

生活用水	区 分	水 道	ポンプ	井 戸	その他		
	令和5年調査	97.6	2.1	0.3	0.0		
	平成29年調査	95.6	2.9	1.1	0.4		
	平成25年調査	98.0	1.4	0.3	0.3		
採暖方法	区 分	灯 油	薪 炭	石 炭	電 気	ガス	その他
	令和5年調査	88.5	2.8	0.0	7.3	1.4	0.0
	平成29年調査	90.6	4.0	0.0	—	—	5.4
	平成25年調査	89.2	6.4	0.3	—	—	4.1
浴 室	区 分	専 用	共 用	な し			
	令和5年調査	92.3	2.5	5.3			
	平成29年調査	95.6	1.1	3.3			
	平成25年調査	92.2	2.0	5.8			
便 所	区 分	水 洗	簡易水洗	汲み取り			
	令和5年調査	74.0	9.5	16.5			
	平成29年調査	63.3	13.1	23.6			
	平成25年調査	53.2	10.2	36.6			

※ 今回調査から採暖方法に「電気」及び「ガス」を追加

(4) 宅地の所有及び購入計画

宅地については、表51のとおり、持家世帯の82.6%が「自己所有地」であり、前回調査と比べて2.1ポイント減少している。

また、借地と借家世帯の宅地の購入予定については、1.2%の世帯が「購入予定」であり、前回調査と比べて0.4ポイント減少している。

表51 宅地の所有及び購入計画

(世帯、%)

区 分		令和5年調査		平成29年調査		平成25年調査	
		世帯数	構成比	世帯数	構成比	世帯数	構成比
宅 地 所 有 状 況 (持家世帯)	総 数	201	100.0	203	100.0	200	100.0
	自己所有地	166	82.6	172	84.7	161	80.5
	借 地	27	13.4	25	12.3	36	18.0
	未 回 答	8	4.0	6	3.0	3	1.5
宅 地 購 入 予 定 (借地・借家世帯)	総 数	94	100.0	62	100.0	92	100.0
	購入予定あり	1	1.2	1	1.6	7	7.6
	購入予定なし	66	75.6	48	77.4	68	73.9
	未 回 答	27	23.2	13	21.0	17	18.5

(5) 居留意識

居留意識について、表52のとおり、「現在のままで良い」が最も多く47.1%、次いで「不満だが、今のところしかたがない」が42.4%で、前回調査とほぼ同様となっているほか、「できるだけ早く転居したい」が5.1%で3.4ポイント増加している。

表52 現在住んでいる家の居留意識

区 分	(%)		
	令和5年 調 査	平成29年 調 査	平成25年 調 査
現 在 の ま ま で よ い	47.1	45.4	46.0
不満だが、今のところしかたがない	42.4	44.0	44.0
できるだけ早く転居したい	5.1	1.7	6.6
近 く 転 居 す る 予 定	0.7	0.0	0.7
未 回 答	4.7	8.9	2.7

4 貸付金の利用状況

(1) 生活のための公的貸付金利用状況

生活のための公的貸付金の利用状況について、表53のとおり、生活のために公的貸付金を利用したことがある世帯は43.7%で、前回調査と比べて9.2ポイント減少している。利用目的として、「教育費」で利用した世帯が47.3%と最も多く、次いで「住宅の新・改築」が39.5%、「日常生活」が14.7%となっている。

借りに支障があったかについて、「支障はなかった」が55.3%と前回調査と比べて3.4ポイント増加している。

また、今後利用予定がある世帯は16.3%で、前回調査と比べて1.6ポイント減少している。なお、利用目的として、「教育費」が70.8%、「住宅の新・改築」が20.8%となっている。

表53 生活のための公的貸付金利用状況

(世帯、%)

区 分			令和5年調査		平成29年調査		平成25年調査	
			実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
利用したことが ある	あ る		129	43.7	154	52.9	131	43.7
	利 用 目 的 (複数回答)	日 常 生 活	19	14.7	33	21.4	33	25.2
		教 育 費	61	47.3	74	48.1	40	30.5
		就 職 準 備	8	6.2	12	7.8	8	6.1
		住 宅 の 新 ・ 改 築	51	39.5	71	46.1	80	61.1
		浴 室 改 造 ・ 墓 碑 購 入	4	3.1	10	6.5	9	6.9
		そ の 他	1	0.8	6	3.9	3	2.3
	借り入れに支 障があったか	支 障 は な か っ た	105	55.3	80	51.9	78	59.5
		手 続 き が 難 し か っ た	26	13.7	64	41.6	52	39.7
		貸付要件に合わなかった	22	11.6	1	0.7	0	0.0
		そ の 他	37	19.5	—	—	—	—
利用したことが ない	な い		157	53.2	115	39.5	155	51.6
	未回答		9	3.1	22	7.6	14	4.7
利用予定が ある	あ る		48	16.3	52	17.9	46	15.3
	利 用 目 的 (複数回答)	日 常 生 活	5	10.4	7	13.5	4	8.7
		教 育 費	34	70.8	29	55.8	24	52.2
		就 職 準 備	1	2.1	3	5.8	1	2.2
		住 宅 の 新 ・ 改 築	10	20.8	16	30.8	15	32.6
		浴 室 改 造 ・ 墓 碑 購 入	5	10.4	4	7.7	2	4.3
		そ の 他	2	4.2	1	1.9	1	2.2
	な い		231	78.3	208	71.5	229	76.4
	未回答		16	5.4	31	10.6	25	8.3

※ 複数回答

※ 借り入れが困難であった理由の選択肢は今回から変更。平成25年調査、平成29年調査で「容易に借りられた」「難しいが何とか借りられた」「とても難しい」と区分されていたものは、「貸付要件に合わなかった」「手続きが難しかった」「支障はなかった」の欄に記載した

(2) 事業のための公的貸付金利用状況

事業のための公的貸付金利用状況について、表54のとおり、事業のための公的貸付金を利用したことがある世帯は7.5%となっている。

利用資金は、「農林漁業セーフティネット資金」が45.5%、「沿岸漁業経営安定資金」が31.8%となっており、利用目的は「事業の運転資金」が45.5%、「事業拡大」が31.8%となっている。

借入れに支障があったかについては、「支障はなかった」が59.0%、「手続きが難しかった」が9.5%で、「貸付要件に合わなかった」が11.4%となっている。

また、今後利用予定がある世帯は6.8%となっており、利用資金は「農林漁業セーフティネット資金」が最も多く35.0%、利用目的は「事業の運転資金」が最も多い、45.0%となっている。

表54 事業のための公的貸付金利用状況

(世帯、%)

区 分			令和5年調査		平成29年調査		平成25年調査	
			実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
利用したことがある	あ る		22	7.5	33	11.3	23	7.7
	利 用 資 金 (複数回答)	農山漁村経営改善資金	5	22.7	4	12.1	9	39.1
		農業経営基盤強化資金(スーパーL)	3	13.6	3	9.1	—	—
		農 業 近 代 化 資 金	3	13.6	6	18.2	—	—
		農林漁業セーフティネット資金	10	45.5	14	42.4	8	34.8
		沿岸漁業経営安定資金	7	31.8	3	9.1	5	21.7
		中 小 企 業 振 興 資 金	1	4.5	2	6.1	1	4.3
		そ の 他	2	9.1	9	27.3	4	17.4
	利 用 目 的 (複数回答)	事 業 開 始	3	13.6	1	3.0	2	8.7
		事 業 の 運 転 資 金	10	45.5	18	54.5	13	56.5
		事 業 拡 大	7	31.8	10	30.3	7	30.4
		負 債 整 理	2	9.1	12	36.4	3	13.0
		そ の 他	1	4.5	5	15.2	1	4.3
	借り入れに支障があったか	支 障 は な か っ た	62	59.0	8	24.2	8	34.8
		手 続 き が 難 し か っ た	10	9.5	21	63.6	13	56.5
		貸付要件に合わなかった	12	11.4	3	9.1	0	0.0
		そ の 他	21	20.0	1	3.0	2	8.7
利用予定がある	な い		252	85.4	224	77.0	249	83.0
	未回答		21	7.1	34	11.7	28	9.3
	あ る		20	6.8	20	6.9	14	4.7
	利 用 資 金 (複数回答)	農山漁村経営改善資金	3	15.0	1	5.0	9	64.3
		農業経営基盤強化資金(スーパーL)	3	15.0	0	0.0	—	—
		農 業 近 代 化 資 金	1	5.0	1	5.0	—	—
		農林漁業セーフティネット資金	7	35.0	2	10.0	1	7.1
		沿岸漁業経営安定資金	5	25.0	5	25.0	4	28.6
		中 小 企 業 振 興 資 金	2	10.0	6	30.0	2	14.3
		そ の 他	5	25.0	5	25.0	1	7.1
	利 用 目 的 (複数回答)	事 業 開 始	3	15.0	3	15.0	2	14.3
		事 業 の 運 転 資 金	9	45.0	8	40.0	5	35.7
		事 業 拡 大	7	35.0	5	25.0	6	42.9
		負 債 整 理	2	10.0	0	0.0	1	7.1
		そ の 他	2	10.0	4	20.0	1	7.1
	な い		242	82.0	203	69.8	231	77.0
	未回答		33	11.2	68	23.4	55	18.3

※ 複数回答

5 修学資金の利用状況

修学資金の利用状況について、表55のとおり、過去に利用した人は、前回調査と比べて「高等学校等」が6.1ポイント減少となっている一方、「大学」は14.6ポイント増加している。

現在利用している人は、前回調査と比べて「高等学校等」が3.7ポイント、「大学」は1.2ポイント減少している。

将来利用を予定している人は、前回調査と比べて「高等学校等」が14.8ポイント増加し、「大学」が1.5ポイント減少している。

表55 修学資金の利用状況

(世帯、%)

区 分		令和5年調査		平成29年調査		平成25年調査	
		実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
修学資金の利用	ある	250	76.5	228	78.3	201	67.0
	過去	171	68.4	151	66.2	144	71.6
	高等学校等	138	80.7	131	86.8	124	86.1
	大学	59	34.5	30	19.9	45	31.3
	専修学校等	32	18.7	24	15.9	34	23.6
	現在	41	16.4	38	16.7	46	22.9
	高等学校等	33	80.5	32	84.2	39	84.8
	大学	6	14.6	6	15.8	9	19.6
	専修学校等	4	9.8	2	5.3	5	10.9
	将来	38	15.2	39	17.1	48	23.9
	高等学校等	29	76.3	24	61.5	33	68.8
	大学	16	42.1	17	43.6	28	58.3
	専修学校等	20	52.6	6	15.4	13	27.1
	なし(予定含む)	58	17.7	61	21.0	57	19.0
	未回答	19	5.8	2	0.7	42	14.0

※ 複数回答

．．．．． アンケート調査 ．．．．．

第4 「アンケート調査」の結果

「アンケート調査」は、「世帯調査」を行った295世帯の中から15歳以上の世帯員を対象に調査したものであり、有効回答者数は472人であった。

1 アイヌの人たちに対する施策について

「アイヌの人たちに対する施策の認知度及び利用状況」については、表56のとおり、「知っており利用したことがある」の施策別では、「教育の充実」が最も高く67.2％、次いで「雇用の安定」が25.8％、「生活の安定」が23.2％、「産業の振興」が6.3％となっている。

また、「知っているが利用したことがない」の施策別では、「雇用の安定」が最も高く50.8％、次いで「生活の安定」が50.0％、「産業の振興」が41.4％、「教育の充実」が25.5％となっている。

表56 アイヌの人たちに対する施策について知っていますか、また、利用したことはありますか

(％)

区 分	(1)教育 の充実	(2)雇用 の安定	(3)産業 の振興	(4)生活 の安定
1. 知っており利用したことがある	67.2	25.8	6.3	23.2
2. 知っているが利用したことはない	25.5	50.8	41.4	50.0
3. 知らない	7.3	23.4	52.3	26.8

※ 平成29年調査から追加、令和5年調査で回答の仕方を変更

「知っている施策はどのようなものか」について聞いたところ、表57のとおり、総数では、「教育の充実」が92.7％と最も高く、次いで「雇用の安定」が76.6％、「生活の安定」が73.2％となっている。世代別では、各世代において、「教育の充実」が最も高くなっている。

表57 知っている施策はどのようなものですか

(人、％)

区 分	総数		30歳未満		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		年齢不詳	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 教育の充実	432	92.7	42	79.2	37	92.5	76	95.0	81	92.0	191	96.5	5	71.5
2. 雇用の安定	356	76.6	31	77.5	23	43.4	56	69.1	70	79.5	172	86.8	4	80.0
3. 産業の振興	218	47.7	6	12.0	15	38.5	32	40.1	45	51.2	116	59.8	4	66.6
4. 生活の安定	341	73.2	10	18.9	21	52.5	54	66.7	70	79.5	182	91.9	4	66.7

「アイヌの人たちに対する施策について利用したことがあるか」聞いたところ、表58のとおり、総数では、「教育の充実」が67.2％と最も高く、次いで「雇用の安定」が25.8％、「生活の安定」が23.2％となっている。

表58 アイヌの人たちに対する施策について利用したことはありますか

(人、％)

区 分	総数		30歳未満		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		年齢不詳	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 教育の充実	313	67.2	36	67.9	20	50.0	56	70.0	64	72.7	134	67.7	3	42.9
2. 雇用の安定	120	25.8	13	32.5	9	17.0	21	25.9	26	29.5	48	24.2	3	60.0
3. 産業の振興	29	6.3	1	2.0	3	7.7	7	8.8	2	2.3	14	7.2	2	33.3
4. 生活の安定	108	23.2	1	1.9	2	5.0	5	6.2	14	15.9	82	41.4	4	66.7

「アイヌの人たちに対する特別な対策の必要性」については聞いたところ、表59のとおり、総数では、「特別な対策が必要である」が75.8%となっており、前回調査と比べ、15.0%増加している。世代別では、各世代において、各世代とも「特別な対策が必要である」が最も高く、10ポイント以上増加している。

表59 アイヌの人たちに対して特別な対策が必要だと思いますか（世代別）

(%)

区 分		総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	5年調査実数	(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. 特別な対策が必要である	令和5年調査	75.8	56.6	73.8	79.0	79.5	79.1	57.1
	平成29年調査	60.8	40.7	62.7	64.4	66.4	64.7	21.4
	平成25年調査	60.6	45.3	59.0	56.8	67.0	66.0	50.0
2. 特別な対策は必要ない	令和5年調査	1.3	1.9	0.0	0.0	3.4	1.0	0.0
	平成29年調査	6.7	10.5	7.5	8.9	3.6	5.6	14.3
	平成25年調査	9.6	8.3	6.6	14.4	11.0	7.2	20.0
3. わからない	令和5年調査	22.0	37.7	23.8	19.8	17.0	19.9	42.9
	平成29年調査	28.2	47.7	26.9	26.7	27.0	22.9	35.7
	平成25年調査	28.3	45.2	34.4	26.9	21.2	24.9	20.0
4. 不詳・未回答	令和5年調査	0.8	3.8	2.4	1.2	0.0	0.0	0.0
	平成29年調査	4.3	1.2	3.0	0.0	2.9	6.8	28.6
	平成25年調査	1.5	1.2	0.0	1.9	0.8	1.9	10.0

地区類型別では、表60のとおり、「特別な対策が必要である」では、「漁村型」が85.7%と最も高く、次いで、「民芸品製作型」が81.8%、「農村型」78.4%となっており、「漁村型」は、前回調査と比べ、20.9ポイントの増加となっている。

表60 アイヌの人たちに対して特別な対策が必要だと思いますか（地区類型別）

(%)

区 分		総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品製作型	混合型
	5年調査実数	(472人)	(185人)	(37人)	(98人)	(11人)	(141人)
1. 特別な対策が必要である	令和5年調査	75.8	75.1	78.4	85.7	81.8	68.8
	平成29年調査	60.8	53.5	68.7	64.8	80.0	52.8
	平成25年調査	60.6	64.0	51.0	61.9	83.4	58.5
2. 特別な対策は必要ない	令和5年調査	1.3	0.5	5.4	0.0	0.0	2.1
	平成29年調査	6.7	7.1	4.8	6.0	6.7	8.1
	平成25年調査	9.6	6.5	10.9	6.5	8.3	14.2
3. わからない	令和5年調査	22.0	22.7	16.2	14.3	18.2	28.4
	平成29年調査	28.2	27.8	19.3	29.1	13.3	37.9
	平成25年調査	28.3	26.6	35.9	30.3	8.3	26.7
4. 不詳・未回答	令和5年調査	0.8	1.6	0.0	0.0	0.0	0.7
	平成29年調査	4.3	11.6	7.2	0.0	0.0	1.2
	平成25年調査	1.5	2.9	2.2	1.3	0.0	0.6

「特別な対策が必要である」と回答した人に「今後、どのような対策が重要と思うか」と聞いたところ、表61のとおり、総数では、「進学・奨励、技術・技能の習得など子弟教育のための対策」が85.1%と最も高く、次いで「生活と雇用を安定させるための対策」が67.3%、「アイヌ文化の保存や伝承のための対策」が62.2%となっている。

表61 今後、どのような対策が重要だと思いますか

(%)

区 分	5年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(376人)	(149人)	(31人)	(83人)	(9人)	(104人)
1. 進学・奨励、技術・技能の 習得など子弟教育のための 対策	令和5年調査	85.1	82.6	83.9	92.8	100.0	81.7
	平成29年調査	70.3	68.9	73.7	66.7	62.5	77.6
	平成25年調査	67.9	67.4	76.6	62.5	70.0	68.9
2. アイヌ文化の保存や伝承の ための対策	令和5年調査	62.2	69.8	71.0	55.4	100.0	51.0
	平成29年調査	36.2	42.5	50.9	22.5	66.7	30.6
	平成25年調査	38.6	34.8	46.8	25.0	45.0	49.5
3. 生活と雇用を安定させるた めの対策	令和5年調査	67.3	72.5	54.8	56.6	88.9	70.2
	平成29年調査	51.1	62.3	45.6	42.6	50.0	54.1
	平成25年調査	51.8	64.0	31.9	52.1	65.0	47.6
4. 農林漁業や工芸品製作販売 など、産業を盛んにする ための対策	令和5年調査	38.8	43.6	16.1	42.2	44.4	35.6
	平成29年調査	21.4	17.9	17.5	28.7	20.8	17.6
	平成25年調査	19.2	12.4	17.0	30.2	20.0	15.5
5. 住宅の確保・改善や、生活 環境を整備するための対策	令和5年調査	49.5	52.3	51.6	36.1	77.8	52.9
	平成29年調査	24.7	24.5	19.3	32.6	20.8	17.6
	平成25年調査	19.4	20.2	25.5	21.9	15.0	14.6
6. その他	令和5年調査	8.0	8.7	6.5	12.0	0.0	4.8
	平成29年調査	5.7	17.0	0.0	1.6	0.0	3.5
	平成25年調査	4.5	9.0	2.1	3.1	0.0	3.9

※ 複数回答

2 雇用の安定と産業の振興について

「雇用の安定を図るための施策の重要性」について聞いたところ、表62のとおり、総数では、「職業紹介や情報提供の充実」が61.2%と最も高く、次いで「就職資金などの充実」が52.4%、「職業訓練の受講機会の確保」48.0%となっている。

また、地区類型別では、「民芸品製作型」が「就職資金の充実」で72.7%と最も高く、「漁村型」では「職業紹介や情報提供の充実」が49.5%と最も高くなっている。

表62 雇用の安定を図るために、どのような施策が重要だと思いますか

(%)

区 分		総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
	5年調査実数	(456人)	(178人)	(35人)	(97人)	(11人)	(135人)
1. 職業紹介や情報提供の充実	令和5年調査	61.2	63.5	71.4	49.5	54.5	64.4
	平成29年調査	54.8	51.4	44.4	67.8	46.7	49.4
	平成25年調査	56.0	46.0	63.3	59.3	62.5	56.3
2. 職業相談員の活動など相談体制の充実	令和5年調査	37.9	46.6	14.3	29.9	54.5	37.0
	平成29年調査	30.6	29.7	24.7	26.6	60.0	34.0
	平成25年調査	26.9	27.8	19.0	22.7	50.0	30.5
3. 職業訓練の受講機会の確保	令和5年調査	48.0	55.1	42.9	43.3	63.6	42.2
	平成29年調査	43.3	53.5	55.6	34.2	36.7	37.8
	平成25年調査	46.3	48.4	43.0	44.0	50.0	47.9
4. 就職資金などの充実	令和5年調査	52.4	56.7	71.4	46.4	72.7	44.4
	平成29年調査	54.7	47.0	55.6	55.8	43.3	64.1
	平成25年調査	53.5	58.7	50.6	63.3	20.8	46.7
5. その他	令和5年調査	5.3	5.1	2.9	7.2	9.1	4.4
	平成29年調査	4.5	8.6	3.7	1.5	10.0	2.6
	平成25年調査	3.5	4.8	1.3	2.0	4.2	4.8

※ 複数回答

「産業の振興を図るための施策」の重要性について、表63のとおり、総数では、「各種貸付金などの充実」が53.6%と最も高く、次いで「農林漁業の生産基盤などの整備や経営の近代化」が50.6%、「技術研修の機会の確保」が45.0%となっている。

地区類型別では、「都市型」では、「技術研修の機会の確保」及び「各種貸付金などの充実」が53.8%、「農村型」では「農林漁業の生産基盤などの整備や経営の近代化」及び「各種貸付金などの充実」が46.9%、「漁村型」では、「農林漁業の生産基盤などの整備や経営の近代化」が67.7%、「民芸品製作型」では、「技術研修の機会の確保」が80.0%、「混合型」では、「各種貸付金などの充実」が57.8%と最も高くなっている。

表63 産業の振興を図るために、どのような施策が重要だと思いますか

(%)

区 分		総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
	5年調査実数	(429人)	(156人)	(32人)	(96人)	(10人)	(135人)
1. 農林漁業の生産基盤などの整備 や経営の近代化	令和5年調査	50.6	48.1	46.9	67.7	50.0	42.2
	平成29年調査	54.4	27.6	56.6	76.8	20.7	54.9
	平成25年調査	56.5	45.3	64.1	73.3	17.4	51.5
2. 経営指導や相談体制の充実	令和5年調査	35.4	41.7	37.5	33.3	40.0	28.9
	平成29年調査	28.2	36.6	26.3	21.6	34.5	28.8
	平成25年調査	21.8	22.2	24.4	17.1	60.9	19.0
3. 展示会など販路の拡大	令和5年調査	22.4	35.3	21.9	10.4	30.0	15.6
	平成29年調査	14.8	25.4	7.9	9.8	37.9	11.1
	平成25年調査	17.1	23.1	10.3	7.5	13.0	25.2
4. 技術研修の機会の確保	令和5年調査	45.0	53.8	37.5	32.3	80.0	43.0
	平成29年調査	38.6	56.7	47.4	24.2	51.7	34.0
	平成25年調査	39.1	33.3	44.9	36.3	73.9	38.0
5. 各種貸付金などの充実	令和5年調査	53.6	53.8	46.9	49.0	60.0	57.8
	平成29年調査	48.3	40.3	36.8	54.6	37.9	54.9
	平成25年調査	49.3	56.4	42.3	57.5	30.4	42.9
6. その他	令和5年調査	5.6	1.9	6.3	9.4	10.0	6.7
	平成29年調査	3.9	6.0	7.9	1.0	6.9	3.3
	平成25年調査	4.6	6.0	3.8	0.7	4.3	7.4

※ 複数回答

3 幼稚園等への通園等状況について

「幼稚園等への通園等状況」について、表64のとおり、「幼稚園に通った」の総数は22.7%で、世代別では、「30歳代」が最も高く38.1%、「保育園に通った」の総数は51.1%で、世代別では、「40歳代」が最も高く70.4%、「認定こども園」の総数は0.8%で、世代別では、「30歳未満」が最も高く3.8%となっている。

また、「学習塾に通った」の総数は18.2%で、世代別では、「30歳未満」が最も高く37.7%、「家庭教師」の総数は4.9%で、世代別では、「30歳代」が最も高く11.9%となっている。

表64 これまでに幼稚園、保育園、認定こども園、塾（小中学校時代）に通ったことはありますか

(人、%)

区 分		5年調査実数	総 数 (472人)	30歳未満 (53人)	30歳代 (42人)	40歳代 (81人)	50歳代 (88人)	60歳以上 (201人)	不詳 (7人)
1. 幼稚園	通 っ た	107	22.7	30.2	38.1	33.3	27.3	10.4	42.9
	通っていない	358	75.8	69.8	59.5	66.7	72.7	86.6	57.1
	不詳・未回答	7	1.5	0.0	2.4	0.0	0.0	3.0	0.0
2. 保育園	通 っ た	241	51.1	69.8	59.5	70.4	65.9	30.8	28.6
	通っていない	224	47.5	30.2	38.1	29.6	34.1	66.2	71.4
	不詳・未回答	7	1.5	0.0	2.4	0.0	0.0	3.0	0.0
3. 認定こども園	通 っ た	4	0.8	3.8	0.0	1.2	1.1	0.0	0.0
	通っていない	461	97.7	96.2	97.6	98.8	98.9	97.0	100.0
	不詳・未回答	7	1.5	0.0	2.4	0.0	0.0	3.0	0.0
4. 学習塾	通 っ た	86	18.2	37.7	33.3	33.3	18.2	3.0	42.9
	通っていない	381	80.7	62.3	64.3	66.7	81.8	95.0	57.1
	不詳・未回答	5	1.1	0.0	2.4	0.0	0.0	2.0	0.0
5. 家庭教師	通 っ た	23	4.9	9.4	11.9	2.5	9.1	1.5	0.0
	通っていない	444	94.1	90.6	85.7	97.5	90.9	96.5	100.0
	不詳・未回答	5	1.1	0.0	2.4	0.0	0.0	2.0	0.0

地区類型別の通園状況では、表65のとおり、「保育園に通った」では、「混合型」が最も高く62.4%、次いで「漁村型」が58.2%、「農村型」が48.6%となっている。「幼稚園に通った」では、「民芸品製作型」が最も高く63.6%、次いで「農村型」が43.2%、「都市型」が24.9%となっている。

また、「学習塾に通った」では、「都市型」が最も高く20.5%、次いで「漁村型」が18.4%、「民芸製作型」が18.2%となっている。「家庭教師」では、「漁村型」が最も高く6.1%、次いで「都市型」と「農村型」が5.4%となっている。

表65 地区類型別通園状況

(人、%)

区 分			総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
			5年調査実数 (472人)	(185人)	(37人)	(98人)	(11人)	(141人)
1. 幼稚園	通った	107	22.7	24.9	43.2	8.2	63.6	21.3
	通っていない	358	75.8	73.0	56.8	91.8	36.4	76.6
	不詳・未回答	7	1.5	2.2	0.0	0.0	0.0	2.1
2. 保育園	通った	241	51.1	41.6	48.6	58.2	9.1	62.4
	通っていない	224	47.5	56.2	51.4	41.8	90.9	35.5
	不詳・未回答	7	1.5	2.2	0.0	0.0	0.0	2.1
3. 認定こども園	通った	4	0.8	1.1	0.0	1.0	0.0	0.7
	通っていない	461	97.7	96.8	100.0	99.0	100.0	97.2
	不詳・未回答	7	1.5	2.2	0.0	0.0	0.0	2.1
4. 学習塾	通った	86	18.2	20.5	16.2	18.4	18.2	15.6
	通っていない	381	80.7	77.3	83.8	81.6	81.8	83.7
	不詳・未回答	5	1.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.7
5. 家庭教師	通った	23	4.9	5.4	5.4	6.1	0.0	3.5
	通っていない	444	94.1	92.4	94.6	93.9	100.0	95.7
	不詳・未回答	5	1.1	2.2	0.0	0.0	0.0	0.7

「幼稚園等に通っていない理由」では、表66のとおり、「民芸品製作型」、「混合型」で「幼稚園等がなかった」と回答した割合が最も高く、「農村型」と「漁村型」では「経済的理由」と回答した割合が最も高くなっている。

表66 幼稚園等に通っていない理由

(人、%)

区 分		総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		5年調査実数 (129人)	(61人)	(6人)	(34人)	(3人)	(25人)
1. 幼稚園等がなかった		37	28.7	26.2	0.0	29.4	100.0
2. 経済的理由		25	19.4	8.2	66.7	32.4	0.0
3. 家庭の事情・親の方針		11	8.5	8.2	0.0	8.8	0.0
4. 必要がなかった		2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
5. わからない・その他		11	8.5	8.2	33.3	8.8	0.0
6. 未回答		43	33.3	49.2	0.0	20.6	0.0

※ 保育園、認定こども園を含む

「塾等(小中学校時代)に通っていない理由」では、表67のとおり、「民芸品製作型」と「混合型」で「塾等がなかった」と回答した割合が最も高く、「農村型」では「必要がなかった」と回答した割合が最も高くなっている。

表67 塾等（小中学校時代）に通っていない理由

(人、%)

区 分	5年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(368人)	(139人)	(31人)	(74人)	(9人)	(115人)
1. 塾等がなかった	80	21.7	12.2	12.9	23.0	88.9	29.6
2. 経済的理由	84	22.8	22.3	22.6	27.0	0.0	22.6
3. 家庭の事情・親の方針	24	6.5	8.6	3.2	5.4	0.0	6.1
4. 必要がなかった	47	12.8	12.2	35.5	8.1	11.1	10.4
5. わからない・その他	29	7.9	9.4	9.7	5.4	0.0	7.8
6. 未回答	104	28.3	35.3	16.1	31.1	0.0	23.5

※ 家庭教師を含む

「幼児教育の充実を図るとした場合に、どのような取組が有効と考えるか」について聞いたところ、表68のとおり、総数では、「幼稚園等に係る費用の助成」が72.7%と最も高くなっており、地区別類型では、「農村型」が81.1%に次いで、「漁村型」が80.6%、「民芸品製作型」が72.7%となっている。

表68 幼児教育の充実を図るとした場合に、どのような取組が有効と考えますか

(人、%)

区 分	5年調査実数	総 数	都市型	農村型	漁村型	民芸品 製作型	混合型
		(472人)	(185人)	(37人)	(98人)	(11人)	(141人)
1. 幼稚園等に係る費用の助成	343	72.7	71.9	81.1	80.6	72.7	66.0
2. 公設型塾による学力向上	206	43.6	42.7	43.2	43.9	54.5	44.0
3. アイヌ語などに触れる機会の増設	162	34.3	39.5	13.5	31.6	81.8	31.2
4. その他	17	3.6	3.2	5.4	3.1	9.1	3.5
5. 未回答	28	5.9	7.0	8.1	2.0	0.0	7.1

※ 複数回答

4 アイヌ文化の保存・伝承について

(1) 文化全般

「アイヌ文化の認知度」について、表69のとおり、「楽器（ムックリ等）」が最も多く64.9%、次いで「アイヌ語」が61.3%、「（民族）舞踊」が61.1%、「刺繍」60.6%、「木彫」57.0%となっている。

表69 どのようなアイヌ文化を知っていますか

(人、%)

区 分	5 年調査実数	令和 5 年調査	平成29年調査	平成25年調査
		(447人)	(604人)	(508人)
1. アイヌ語	274	61.3	53.8	52.0
2. 叙事詩(ユ-カ等)	110	24.6	17.7	19.1
3. 歌	196	43.8	31.3	38.0
4. 楽器（ムックリ等）	290	64.9	55.5	51.8
5. （民 族）舞踊	273	61.1	56.6	52.8
6. 祭 事	243	54.4	50.8	45.3
7. 編 物	147	32.9	20.7	20.9
8. 刺 繍	271	60.6	50.8	50.0
9. 織 物	159	35.6	25.5	27.0
10. 伝統的漁法	123	27.5	12.7	14.6
11. 調 理	180	40.3	23.8	28.7
12. 木 彫	255	57.0	46.4	50.0
13. そ の 他	14	3.1	1.2	2.6

※ 複数回答

また、「その文化をどの程度知っていますか」と聞いたところ、表70のとおり、「良く知っていて教えることができる」と回答した人の中で「調理」が28.0%と最も多く、次いで「歌」が22.9%、「舞踊」が20.4%、「刺繍」が19.0%、「楽器」16.9%となっている。

表70 その文化をどの程度知っていますか

(人、%)

区 分	5年調査実数	良く知っていて 教えることができる			教えることはできない が、ある程度知っている			体験や本等で 少しは知っている		
		5年	29年	25年	5年	29年	25年	5年	29年	25年
1. アイヌ語	230	5.2	3.7	3.8	30.4	38.8	36.7	64.3	57.5	59.5
2. 叙事詩(ユカラ等)	99	10.1	8.4	6.2	44.4	38.3	43.3	45.5	53.3	50.5
3. 歌	170	22.9	18.5	14.0	42.4	48.7	38.3	34.7	32.8	47.7
4. 楽器(ムツリ等)	236	16.9	11.6	13.3	28.4	33.7	32.7	54.7	54.6	54.0
5. (民 族)舞踊	245	20.4	14.3	17.5	32.7	38.9	32.8	46.9	46.8	49.7
6. 祭 事	206	10.7	6.2	9.6	38.8	47.2	38.7	50.5	46.6	51.7
7. 編 物	116	9.5	8.8	11.3	43.1	47.2	32.1	47.4	44.0	56.6
8. 刺 繍	237	19.0	9.8	13.8	27.4	39.1	32.3	53.6	51.1	53.9
9. 織 物	125	7.2	5.2	8.8	39.2	43.5	32.1	53.6	51.3	59.1
10. 伝統的漁法	101	8.9	10.4	10.8	41.6	37.7	50.0	49.5	51.9	39.2
11. 調 理	157	28.0	20.1	15.1	32.5	43.1	42.5	39.5	36.8	42.4
12. 木 彫	206	8.7	5.4	6.7	32.0	43.6	35.4	59.2	51.1	57.9
13. そ の 他	6	66.7	57.1	38.5	16.7	14.3	23.1	16.7	28.6	38.4
合 計	2,134	14.7	9.9	11.2	34.5	41.1	36.0	50.8	48.9	52.8

※ 複数回答

「アイヌ文化の伝承活動への参加(実践)」について、表71のとおり、「現在関わっている」が33.3%、「過去に関わったことがある」が25.0%、「関わったことがない」が33.9%となっており、「現在関わっている」割合が前回調査と比べて3.5ポイント増加している。

表71 アイヌ文化の伝承活動に参加したり実践したことがありますか

(人、%)

区 分	令和5年調査 実 数	構 成 比		
		令和5年調査 (472人)	平成29年調査 (671人)	平成25年調査 (586人)
1. 現在関わっている	157	33.3	29.8	30.7
2. 過去に関わったことがある	118	25.0	20.0	19.5
3. 関わったことがない	160	33.9	38.2	38.7
4. わからない	26	5.5	8.0	10.1
5. 不詳・未回答	11	2.3	4.0	1.0

「現在関わっている人の状況」について、表72のとおり、「男女別」では、女性の参加割合が高く、世代別では、「60歳以上」が38.3%と最も高くなっている。

表72 現在関わっている人の状況

(人、%)

区 分	総 数	男 女 別			世 代 別					
		男	女	不 詳	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
実 数	472	210	239	23	53	42	81	88	201	7
参加者数	157	59	90	8	10	13	27	28	77	2
参加割合	33.3	28.1	37.7	34.8	18.9	31.0	33.3	31.8	38.3	28.6

さらに、「現在関わっている」と回答した人に「どのような伝承活動にどの程度参加（実践）しているか」を聞いたところ、表73のとおり、「いつも参加」と回答した人は、「（民族）舞踊」が33.8%で最も多く、次いで「祭事」が33.1%、「歌」が22.9%となっている。

表73 どのような伝承活動に、どの程度参加（実践）していますか

(%)

区 分	いつも参加（実践） している			時々参加（実践） している			たまに参加（実践） している		
	令和5年	平成29年	平成25年	令和5年	平成29年	平成25年	令和5年	平成29年	平成25年
1. アイヌ語	10.2	3.7	8.9	5.7	8.9	11.1	11.5	13.9	15.6
2. 叙事詩（ユーカラ等）	2.5	2.8	3.3	3.2	4.1	5.6	8.3	5.6	8.3
3. 歌	22.9	11.2	16.1	7.6	8.2	13.9	5.7	8.7	9.4
4. 楽器（ムックリ等）	14.0	9.0	16.1	8.3	8.9	11.1	12.1	8.7	11.7
5. （民 族）舞踊	33.8	15.9	23.3	13.4	14.0	14.4	9.6	7.5	13.3
6. 祭 事	33.1	23.1	32.2	17.8	17.7	19.4	10.2	11.9	12.2
7. 編 物	1.9	4.4	3.3	4.5	5.8	2.8	9.6	7.5	10.0
8. 刺 繍	22.3	11.2	15.0	14.0	9.9	7.2	7.6	5.2	8.3
9. 織 物	1.9	3.4	2.2	3.8	2.7	5.0	8.9	6.7	8.9
10. 伝統的漁法	5.7	1.9	4.4	2.5	1.7	3.9	10.8	2.4	8.9
11. 調 理	15.3	7.5	7.2	13.4	8.2	10.0	8.3	7.9	13.3
12. 木 彫	10.2	5.6	10.6	11.5	8.5	7.8	12.1	11.9	13.3
13. そ の 他	2.5	0.3	2.2	2.5	1.4	1.7	0.0	2.0	1.1

※ 複数回答

また、「現在関わっている」と回答した人に「積極的な活動を進めるために何が必要か」について聞いたところ、表74のとおり、「指導者（後継者）の養成」が83.4%と最も多く、次いで「活動費の確保」が58.6%、「活動場所の確保」が40.8%となっている。

表74 積極的な活動を進めるために何が必要だと思いますか

(人、%)

区 分	令和5年調査 実 数	割 合		
		令和5年調査 (157人)	平成29年調査 (188人)	平成25年調査 (180人)
1. 指導者（後継者）の養成	131	83.4	79.8	75.6
2. 活動場所の確保	64	40.8	19.7	17.8
3. 活動費の確保	92	58.6	70.2	54.4
4. 地域住民の理解	52	33.1	21.8	16.1
5. 公表（公開）の機会の確保	48	30.6	14.4	13.9
6. その他	6	3.8	2.1	4.4

※ 複数回答

また、「関わったことがない」「現在関わっていない」と回答した人に、その理由を聞いたところ、表75のとおり、「関わる余裕(時間的、経済的)がない」が60.1%と最も高く、次いで「関わり方がわからない」が14.7%、「興味がない(なくなった)」が13.3%となっている。

表75 関わったことがない、現在関わっていない理由は何ですか

(人、%)

区 分	令和5年調査 実 数	割 合	
		令和5年調査 (278人)	平成29年調査 (390人)
1. アイヌ文化に興味がない(なくなった)	37	13.3	14.6
2. 周りにアイヌ文化に関わっている人がいない	26	9.4	4.9
3. アイヌ文化に関わる余裕(時間的、経済的)がない	167	60.1	56.9
4. アイヌ文化への関わり方がわからない	41	14.7	14.6
5. その他	31	11.2	7.4
6. 未回答	16	5.8	7.4

※ 複数回答

「関わったことがない」「現在関わっていない」と回答した人に、「今後、関わるとしたらどのような活動に参加(実践)してみたいか」を聞いたところ、表76のとおり、「刺繍」が21.9%と最も多く、次いで「木彫」が16.5%、「アイヌ語」が15.8%となっている。

表76 今後、関わるとしたらどのような活動に参加してみたいですか。

(人、%)

区 分	令和5年調査 実 数	割 合	
		令和5年調査 (278人)	平成29年調査 (390人)
1. アイヌ語	44	15.8	24.4
2. 叙事詩(ユークラ等)	8	2.9	4.1
3. 歌	9	3.2	5.9
4. 楽器(ムックリ等)	21	7.6	12.3
5. (民 族) 舞踊	20	7.2	12.3
6. 祭 事	37	13.3	25.4
7. 編 物	25	9.0	5.4
8. 刺 繍	61	21.9	16.7
9. 織 物	23	8.3	7.4
10. 伝統的漁法	17	6.1	6.7
11. 調 理	36	12.9	9.7
12. 木 彫	46	16.5	15.9
13. そ の 他	29	10.4	13.6

※ 複数回答

「今後、重点的に行うべき分野はどの分野と思うか」について、表77のとおり、「アイヌ語」が62.8%と最も多く、次いで「祭事」が54.3%、「（民族）舞踊」42.3%となっており、過去2回の調査と比べ、この3つの分野を重点的に行うべきとの意見が多い結果になっている。

表77 今後、重点的に行うべき分野はどの分野だと思いますか

(人、%)

区 分	令和5年調査 実 数	割 合		
		令和5年調査 (400人)	平成29年調査 (621人)	平成25年調査 (497人)
1. アイヌ語	251	62.8	56.2	53.1
2. 叙事詩(ユーカラ等)	94	23.5	8.4	7.2
3. 歌	121	30.3	7.2	9.3
4. 楽器(ムックリ等)	100	25.0	5.2	8.9
5. (民 族) 舞踊	169	42.3	27.4	21.3
6. 祭 事	217	54.3	48.6	34.4
7. 編 物	94	23.5	4.5	4.8
8. 刺 繍	147	36.8	16.6	17.1
9. 織 物	96	24.0	6.1	7.4
10. 伝統的漁法	99	24.8	6.1	4.8
11. 調 理	111	27.8	7.4	6.8
12. 木 彫	121	30.3	9.5	14.9
13. そ の 他	40	10.0	8.7	8.9

※ 複数回答

(2) アイヌ語

「アイヌ語についてどの程度できるか」と聞いたところ、表78のとおり、総数では、「会話ができる」と回答した人は0.8%、「少し会話ができる」が8.9%、「ほとんど会話ができない」が19.3%、「まったく会話ができない」が69.3%となっている。

また、「少し会話ができる」と回答した各世代の割合が、前回調査と比べ増加している。

表78 アイヌ語についてどの程度できますか

(%)

区 分		総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	5年調査実数	(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. 会話ができる	令和5年調査	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0
	平成29年調査	0.7	2.3	0.0	0.0	0.7	0.4	7.1
	平成25年調査	0.9	0.0	0.0	0.0	0.8	1.9	0.0
2. 少し会話ができる	令和5年調査	8.9	5.7	7.1	6.2	8.0	11.4	14.3
	平成29年調査	3.4	2.3	3.0	1.0	2.9	4.5	14.3
	平成25年調査	6.3	4.8	6.6	5.8	5.1	7.2	20.0
3. ほとんど会話ができない	令和5年調査	19.3	5.7	7.1	17.3	15.9	27.4	28.6
	平成29年調査	44.6	34.9	37.3	42.6	43.8	51.9	21.4
	平成25年調査	44.2	32.1	42.6	40.3	53.4	46.9	30.0
4. まったく会話ができない	令和5年調査	69.3	84.9	83.3	75.3	73.9	58.2	57.1
	平成29年調査	48.1	57.0	56.7	53.5	51.8	39.5	42.9
	平成25年調査	46.2	60.7	50.8	52.9	40.7	40.2	20.0
5. 不詳・未回答	令和5年調査	1.7	3.8	2.4	1.2	2.3	1.0	0.0
	平成29年調査	3.1	3.5	3.0	3.0	0.7	3.8	14.3
	平成25年調査	2.4	2.4	0.0	1.0	0.0	3.8	30.0

※ 平成25年調査、平成29年調査で「3. 話すことはできないが、アイヌ語を少しは知っている」「4. 話すことも、聞くこともできない」と区分されていたものは、今回調査から「ほとんど会話ができない」「まったく会話ができない」の欄に記載

また、「今後、アイヌ語を覚えたいと思うか」と聞いたところ、表79のとおり、総数では、「積極的に覚えたい」が8.3%、「機会があれば覚えたい」が49.8%となっている。

世代別の「30歳代」では、「積極的に覚えたい」と「機会があれば覚えたい」の合計は、70%以上となっている。

表79 今後、アイヌ語を覚えたいと思いますか

(%)

区 分		総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	5年調査実数	(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. 積極的に覚えたい	令和5年調査	8.3	7.5	11.9	4.9	6.8	10.0	0.0
	平成29年調査	7.0	4.7	7.5	10.9	8.0	5.3	14.3
	平成25年調査	9.7	6.0	8.2	9.6	10.2	11.0	20.0
2. 機会があれば覚えたい	令和5年調査	49.8	43.4	61.9	60.5	45.5	45.8	71.4
	平成29年調査	53.4	58.1	49.3	45.5	52.6	57.9	21.4
	平成25年調査	54.5	46.4	55.8	63.4	61.8	49.7	30.0
3. 覚えたくない	令和5年調査	39.0	43.4	23.8	32.1	44.3	42.3	14.3
	平成29年調査	35.5	33.7	40.3	41.6	38.0	31.6	28.6
	平成25年調査	31.7	39.3	34.4	26.0	26.3	34.0	30.0
4. 不詳・未回答	令和5年調査	3.0	5.7	2.4	2.5	3.4	2.0	14.3
	平成29年調査	4.2	3.5	3.0	2.0	1.5	5.3	35.7
	平成25年調査	4.1	8.3	1.6	1.0	1.7	5.3	20.0

5 アイヌ民族としての帰属意識（アイデンティティ）について

「ご両親などにアイヌの血を引く方はいますか」との問いについて、表80のとおり、総数では、「親」64.0%、「養父母」が2.8%、「配偶者」が23.3%となっている。

世代別では、「両親ともアイヌ」である割合は、「60歳以上」で21.4%と最も高く、また、「配偶者」である割合でも「60歳以上」が28.9%と最も高くなっている。

表80 ご両親などにアイヌの血を引く方はいますか

(人、%)

区 分	5年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
親	302	64.0	75.5	78.6	61.7	63.6	60.2	28.6
父のみ	112	23.7	34.0	33.3	24.7	25.0	18.4	14.3
母のみ	120	25.4	32.1	38.1	28.4	25.0	20.4	14.3
両親	70	14.8	9.4	7.1	8.6	13.6	21.4	0.0
養父母	13	2.8	1.9	7.1	0.0	8.0	1.0	0.0
養父のみ	9	1.9	1.9	2.4	0.0	5.7	1.0	0.0
養母のみ	2	0.4	0.0	2.4	0.0	1.1	0.0	0.0
両養父母	2	0.4	0.0	2.4	0.0	1.1	0.0	0.0
配偶者	110	23.3	0.0	16.7	28.4	21.6	28.9	0.0
いない	15	3.2	0.0	0.0	3.7	5.7	3.5	0.0
わからない	48	10.2	9.4	9.5	7.4	13.6	9.5	0.0

※ 複数回答

※ 「いない」は、アイヌである配偶者の死亡・離婚後に子供を養育している場合など

「いつ頃、自分が『アイヌである』と感じたか」と聞いたところ、表81のとおり、総数では、「小学生のころ」が24.6%と最も多く、次いで「わからない」が20.1%、「小学校入学前」が17.4%、となっている。

また、世代別では、各世代とも同様の傾向となっているが、特に40歳代、50歳代における「小学生のころ」の割合が高くなっており、30歳代においては「わからない」の割合が33.3%と高くなっている。

表81 いつ頃、自分は「アイヌである」と感じましたか

(人、%)

区 分	5年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
小学校入学前	82	17.4	17.0	11.9	11.1	20.5	19.9	14.3
小学生のころ	116	24.6	22.6	21.4	25.9	29.6	23.9	0.0
中学生のころ	37	7.8	13.2	9.5	6.2	3.4	9.0	0.0
高校生のころ	34	7.2	13.2	9.5	6.2	5.7	6.5	0.0
高校卒業以降	22	4.7	0.0	2.4	4.9	5.7	5.5	14.3
わからない	95	20.1	30.2	33.3	25.9	13.6	14.4	42.9
不詳・未回答	86	18.2	3.8	11.9	19.8	21.6	20.9	28.6

「アイヌであると感じたきっかけ何か」と聞いたところ、表82のとおり、総数では、「親から聞いた」が62.3%と最も多く、次いで「親以外の家族・親戚から聞いた」が24.0%、「その他」が12.4%となっている。

表82 あなたがアイヌであると感じたきっかけは何ですか

(人、%)

区 分		総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	5年調査実数	(443人)	(50人)	(47人)	(76人)	(82人)	(183人)	(5人)
親から聞いた	236	62.3	80.0	80.6	57.6	58.6	54.6	100.0
親以外の家族・親戚から聞いた	91	24.0	10.0	27.8	28.8	21.4	27.6	0.0
近所の人から聞いた	18	4.7	0.0	8.3	1.5	2.9	7.9	0.0
友達から指摘された	46	12.1	0.0	8.3	7.6	17.1	17.1	0.0
学校の先生に指摘された	5	1.3	0.0	0.0	3.0	0.0	2.0	0.0
その他	47	12.4	10.0	5.6	16.7	17.1	11.2	0.0

※ 複数回答

「アイヌとして誇りを感じる点は何か」と聞いたところ、表83のとおり、総数では、「アイヌの文化」が42.5%と最も多く、「特にない」が36.3%、「アイヌの歴史」が32.8%となっている。

表83 アイヌとして誇りを感じる点は何ですか

(人、%)

区 分		総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	5年調査実数	(400人)	(51人)	(39人)	(67人)	(73人)	(164人)	(6人)
アイヌの歴史	131	32.8	21.6	41.0	31.3	28.8	36.6	33.3
アイヌの文化	170	42.5	27.5	46.2	40.3	46.6	44.5	66.7
アイヌの差別との戦い	97	24.3	15.7	17.9	20.9	20.5	31.7	16.7
アイヌの偉人たち	78	19.5	7.8	20.5	17.9	13.7	26.2	16.7
その他	10	2.5	3.9	2.6	0.0	2.7	3.0	0.0
特にない	145	36.3	52.9	38.5	37.3	41.1	28.0	33.3

※ 複数回答

「アイヌとしていやだと感じる点は何か」と聞いたところ、表84のとおり、総数では、「アイヌ差別の経験」が49.9%と最も多く、次いで「特にない」が45.1%、「生活水準」が20.5%となっている。

世代別では、「30歳未満」と「30歳代」で「特にない」の割合が最も多くなっており、「40歳代」以降では「アイヌ差別の経験」が最も多くなっている。

表84 アイヌとしていやだと感じる点は何ですか

(人、%)

区 分		総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	5年調査実数	(395人)	(49人)	(38人)	(68人)	(73人)	(161人)	(6人)
アイヌの歴史	8	2.0	0.0	2.6	2.9	2.7	1.9	0.0
アイヌの文化	2	0.5	0.0	0.0	1.5	0.0	0.6	0.0
アイヌ差別の経験	197	49.9	26.5	34.2	48.5	50.7	61.5	33.3
生活水準	81	20.5	8.2	18.4	17.6	16.4	28.0	16.7
その他	23	5.8	10.2	2.6	4.4	6.8	5.6	0.0
特にない	178	45.1	67.3	57.9	44.1	46.6	34.2	66.7

※ 複数回答

「アイヌとして誇りを感じさせた人は誰か」と聞いたところ、表85のとおり、総数では、「特にない」が37.0%と最も多く、次いで「親」が27.3%、「親以外の家族・親戚」が23.5%となっている。
世代別では、「30歳未満」において、「特にない」の割合が64.3%と高くなっている。

表85 アイヌとして誇りを感じさせたのは誰（何）だと思いますか

(人、%)

区 分	5 年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(341人)	(42人)	(35人)	(63人)	(58人)	(138人)	(5人)
親	93	27.3	14.3	22.9	34.9	20.7	32.6	0.0
親以外の家族・親戚	80	23.5	14.3	25.7	30.2	34.5	18.8	0.0
アイヌの友人・知人	60	17.6	4.8	11.4	14.3	27.6	21.0	0.0
アイヌ以外の友人・知人	18	5.3	2.4	2.9	1.6	10.3	6.5	0.0
学校の先生	4	1.2	0.0	0.0	0.0	3.4	1.4	0.0
活動の指導者・実践者	57	16.7	11.9	14.3	15.9	13.8	20.3	20.0
テレビ	9	2.6	0.0	5.7	3.2	5.2	1.4	0.0
本	15	4.4	0.0	2.9	4.8	8.6	4.3	0.0
インターネット・SNS等	7	2.1	2.4	2.9	1.6	1.7	2.2	0.0
歴史上の人物	58	17.0	9.5	8.6	11.1	15.5	23.9	40.0
その他	14	4.1	2.4	8.6	3.2	3.4	4.3	0.0
特にない	126	37.0	64.3	48.6	33.3	32.8	28.3	60.0

※ 複数回答

「アイヌとしていやだと感じさせた人は誰か」と聞いたところ、表86のとおり、総数では、「特にない」が46.5%と最も高く、次いで「インターネット・SNS等」が26.4%、「アイヌ以外の友人・知人」が21.3%となっている。

世代別では、「30歳未満」において「特にない」の割合が74.4%と高くなっている。

表86 アイヌとしていやだと感じさせたのは誰（何）だと思いますか

(人、%)

区 分	5 年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(329人)	(39人)	(34人)	(61人)	(58人)	(133人)	(4人)
親	5	1.5	2.6	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0
親以外の家族・親戚	7	2.1	0.0	0.0	0.0	1.7	4.5	0.0
アイヌの友人・知人	17	5.2	2.6	8.8	6.6	3.4	4.5	25.0
アイヌ以外の友人・知人	70	21.3	17.9	17.6	21.3	20.7	24.1	0.0
学校の先生	33	10.0	5.1	17.6	3.3	8.6	13.5	0.0
活動の指導者・実践者	4	1.2	0.0	0.0	1.6	1.7	1.5	0.0
テレビ	46	14.0	2.6	23.5	9.8	12.1	18.0	0.0
本	6	1.8	0.0	2.9	1.6	0.0	3.0	0.0
インターネット・SNS等	87	26.4	15.4	20.6	31.1	27.6	29.3	0.0
歴史上の人物	4	1.2	0.0	0.0	3.3	0.0	1.5	0.0
その他	23	7.0	0.0	5.9	4.9	13.8	7.5	0.0
特にない	153	46.5	74.4	61.8	42.6	46.6	35.3	75.0

※ 複数回答

6 アイヌの人たちに対する差別について

「アイヌであることを理由に、何らかの差別を受けたことがあるか」と聞いたところ、表87のとおり、「本人が差別を受けたことがある」が29.0%、「身近な人が差別を受けたことがある」が38.1%、「本人が差別を受けたことがない」が42.8%、「身近な人が差別を受けたことがない」が27.8%となっている。

表87 アイヌであることを理由に、何らかの差別を受けたことがありますか（本人）

（人、％）

区 分	本人 (472人)		身近な人 (472人)	
	実数	構成比	実数	構成比
1. 差別を受けたことがある	137	29.0	180	38.1
2. 差別を受けたことがない	202	42.8	131	27.8
3. わからない・不詳	133	28.2	161	34.1

※ 今回調査から本人と身近な人を分けて集計

（参考：平成29年調査）

（人、％）

区 分	平成29年調査（671人）					
			3,4年以前		最近3,4年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1. 差別を受けたことがある	156	23.2	130	19.4	11	1.6
2. 自分に対してはないが、他の人が受けたことを知っている	88	13.1	67	10.6	6	0.9
3. 差別を受けたことがない	236	35.2	—	—	—	—
4. わからない	119	17.7	—	—	—	—
5. 不詳・未回答	72	10.7	—	—	—	—

アイヌであることに加え、その他の要因も合わせて「自身が差別を受けたことがあるか」聞いたところ、表88のとおり、「受けたことがある」が50.4%となっており、その要因については、「経済的要因」が49.3%と最も多く、次いで「その他」29.0%、「性別」が20.3%となっている。

表88 複合差別を受けたことがある場合におけるその他の要因（本人）

（人、％）

区 分	実 数 (137人)	構成比	男 性 (46人)	女 性 (86人)	不 詳 (5人)
1. 受けたことがある	69	50.4	21	44	4
性別	14	20.3	2	11	1
障がい	1	1.4	0	1	0
年齢	0	0.0	0	0	0
経済的要因	34	49.3	15	18	1
その他	20	29.0	4	14	2
2. 受けたことがない	5	3.6	0	5	0
3. わからない・不詳	63	46.0	25	37	1

※ 今回調査から本人と身近な人を分けて集計

※ 複合差別とは、アイヌであることに加え、上記のような要因も合わせて更に困難な状況に置かれた差別のことをいう

また、アイヌであることに加え、その他の要因も合わせて「自身以外で差別を受けたことがある人を知っているか」聞いたところ、表89のとおり、「受けたことがある人を知っている」が45.0%となっており、その要因について、「経済的要因」が42.0%と最も多く、次いで「その他」が33.3%、「性別」が19.8%となっている。

表89 複合差別を受けたことがある人を知っている場合におけるその他の要因（身近な人）

（人、％）

区 分	実 数 (180人)	構成比	男 性 (67人)	女 性 (106人)	不 詳 (7人)
1. 受けたことがある人を知っている	81	45.0	29	50	2
性別	16	19.8	6	8	2
障がい	4	4.9	1	3	0
年齢	0	0.0	0	0	0
経済的要因	34	42.0	11	23	0
その他	27	33.3	11	16	0
2. 受けたことがない	6	3.3	1	5	0
3. わからない・不詳	93	51.7	37	51	5

※ 今回調査から本人と身近な人を分けて集計

※ 複合差別とは、アイヌであることに加え、上記のような要因も合わせて更に困難な状況に置かれた差別のことをいう

なお、前回調査では、本人と知っている人を合わせて集計を行っており、「受けたことがある」が5.7%、「受けたことがある人を知っている」が4.6%、「受けたことがある及び受けたことがある人を知っている」が4.6%となっており、合わせると14.9%となっていた。

その要因については、「経済的要因」が64.0%、「性別」が22.0%、「障がい」が15.0%、「その他」が12.0%で、「年齢」と回答した人はいなかった。男女別でも同じ傾向であった。

また、「自身が差別を受けたことがある」又は「自身以外の人で差別を受けたことがある人を知っている」と回答した人に、「どのような場面で差別を受けたか」と聞いたところ、表90のとおり、合計では、「最近3, 4年」においては、「SNSなどインターネット上の書込で」が41.9%と最も多く、「3, 4年以前」では、「学校で」が48.1%と最も多くなっている。

表90 どのような場面で差別を受けましたか

(人、%)

区 分		令和5年調査						平成29年調査	
		最近3, 4年		3, 4年以前		時期不明		最近3, 4年	3, 4年以前
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	構成比	構成比
本人が差別を受けたとき	1. 就職のとき	2	10.5	12	9.3	2	5.6	27.3	10.0
	2. 職場で	3	15.8	20	15.5	2	5.6	45.5	26.9
	3. 結婚のことで	0	0.0	21	16.3	6	16.7	18.2	29.2
	4. 学校で	1	5.3	59	45.7	15	41.7	36.4	79.2
	5. 交際のことで	1	5.3	7	5.4	3	8.3	27.3	20.8
	6. 家庭の中で	1	5.3	3	2.3	2	5.6	27.3	3.8
	7. 行政から	1	5.3	4	3.1	3	8.3	27.3	6.2
	8. SNSなどインターネット上の書込で	6	31.6	1	0.8	2	5.6	—	—
	9. その他	4	21.1	2	1.6	1	2.8	9.1	5.4
他人が差別を受けたとき	1. 就職のとき	0	0.0	7	8.2	1	5.3	0.0	0.0
	2. 職場で	1	8.3	8	9.4	1	5.3	0.0	13.4
	3. 結婚のことで	0	0.0	9	10.6	5	26.3	83.3	25.4
	4. 学校で	2	16.7	44	51.8	9	47.4	16.7	61.2
	5. 交際のことで	1	8.3	3	3.5	1	5.3	33.3	10.4
	6. 家庭の中で	0	0.0	3	3.5	0	0.0	0.0	0.0
	7. 行政から	0	0.0	6	7.1	1	5.3	0.0	1.5
	8. SNSなどインターネット上の書込で	7	58.3	2	2.4	1	5.3	—	—
	9. その他	1	8.3	3	3.5	0	0.0	0.0	13.4
合 計	1. 就職のとき	2	6.5	19	8.9	3	5.5	17.6	6.6
	2. 職場で	4	12.9	28	13.1	3	5.5	29.4	22.3
	3. 結婚のことで	0	0.0	30	14.0	11	20.0	41.2	27.9
	4. 学校で	3	9.7	103	48.1	24	43.6	29.4	73.1
	5. 交際のことで	2	6.5	10	4.7	4	7.3	29.4	17.3
	6. 家庭の中で	1	3.2	6	2.8	2	3.6	17.6	2.5
	7. 行政から	1	3.2	10	4.7	4	7.3	17.6	4.6
	8. SNSなどインターネット上の書込で	13	41.9	3	1.4	3	5.5	—	—
	9. その他	5	16.1	5	2.3	1	1.8	5.9	8.1

※ 複数回答

※ 「8. SNSなどインターネット上の書込で」は、今回調査から追加した項目

「自身が差別を受けたことがある」と回答した人に、「受けた差別に対してどのように対処したか」を聞いたところ、表91のとおり、「何も対処しなかった（できなかった）」が18.9%で最も多く、次いで「その他」が15.3%、「気にしない（無視した）」が9.9%となり、前回調査と比べると、「何も対処しなかった（できなかった）」が0.3ポイント増加している。

表91 受けた差別に対してどのように対処しましたか

(人、%)

区 分	令和5年調査		平成29年調査	
	実数(111人)	構成比	実数(156人)	構成比
我慢した（泣き寝入りした）	5	4.5	19	12.2
何も対処しなかった（できなかった）	21	18.9	29	18.6
相手に抗議した（暴力での対応を含む）	8	7.2	17	10.9
気にしない（無視した）	11	9.9	19	12.2
自分自身に誇りを持つようになった	3	2.7	3	1.9
親（兄弟）に相談した	1	0.9	3	1.9
教師や公的機関に相談した	2	1.8	2	1.3
その他	17	15.3	22	14.1
未回答	43	38.7	42	26.9

「自身が差別を受けたことがある」又は「自身以外の人で差別を受けたことがある人を知っている」と回答した人に、「差別の原因・背景は何だと思うか」と聞いたところ、表92のとおり、「人種的偏見に基づく差別」が69.9%で最も多く、次いで「アイヌ民族の歴史的・社会的背景に対する無理解に基づく差別」が54.9%、「学校教育においてアイヌ民族の理解を深める取組が不十分なことにに基づく差別」が42.7%となっている。

表92 差別の原因・背景は何だと思いますか

(人、%)

区 分	令和5年調査		平成29年調査	
	実数(206人)	割合	実数(244人)	割合
1. アイヌ民族の歴史的・社会的背景に対する無理解に基づく差別	113	54.9	113	46.3
2. アイヌ文化に対する無理解に基づく差別	94	45.6	56	23.0
3. 人種的偏見に基づく差別	144	69.9	145	59.4
4. 経済的理由に基づく差別	71	34.5	62	25.4
5. 学校教育においてアイヌ民族の理解を深める取組が不十分なことにに基づく差別	88	42.7	61	25.0
6. その他	25	12.1	26	10.7
7. 未回答	21	10.2	19	7.8

※ 複数回答

「SNS等インターネット上での差別的な書き込み等に対してどのように感じるか」と聞いたところ、表93のとおり、総数では、「不愉快で憤りを感じる」が37.5%で最も多く、次いで「インターネットやSNSをほとんど使わない」が25.4%、「ほとんど見かけない」が23.1%となっている。世代別では、「30歳代」以降の各世代で、「不愉快で憤りを感じる」が最も多くなっているが、「30歳未満」では、「ほとんど見かけない」が最も多くなっている。

表93 SNS等インターネット上での差別的な書き込み等に対してどのように感じますか

(人、%)

区 分	5年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. 恐怖・不安を感じる	57	12.1	9.4	23.8	9.9	8.0	13.4	0.0
2. 不愉快で憤りを感じる	177	37.5	20.8	38.1	38.3	40.9	38.8	71.4
3. 特に気にならない	49	10.4	13.2	26.2	7.4	11.4	7.0	14.3
4. ほとんど見かけない	109	23.1	60.4	26.2	34.6	18.2	10.9	0.0
5. インターネットやSNSをほとんど使わない	120	25.4	5.7	7.1	12.3	22.7	41.3	14.3
6. その他	44	9.3	7.5	9.5	9.9	8.0	10.4	0.0

※ 複数回答

「最近2, 3年のアイヌ民族に対する差別や偏見を意識する頻度はどのように変化したか」と聞いたところ、表94のとおり、総数では、「あまり変わらない」が40.5%で最も多く、次いで「差別や偏見を感じることはない」が30.5%、「差別や偏見があると感じる事が減った」が18.4%となっている。世代別では、「30歳代」「50歳代」「60歳以上」で、「あまり変わらない」が最も多くなっているが、「30歳未満」及び「40歳代」では、「差別や偏見を感じることはない」が最も多くなっている。

表94 最近2, 3年のアイヌ民族に対する差別や偏見を意識する頻度はどのように変化しましたか

(人、%)

区 分	5年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(440人)	(52人)	(40人)	(76人)	(81人)	(185人)	(6人)
1. 差別や偏見があると感じる事が増えた	47	10.7	7.7	10.0	9.2	7.4	14.1	0.0
2. あまり変わらない	178	40.5	32.7	47.5	34.2	43.2	41.6	66.7
3. 差別や偏見があると感じる事が減った	81	18.4	3.8	17.5	19.7	24.7	19.5	16.7
4. 差別や偏見を感じることはない	134	30.5	55.8	25.0	36.8	24.7	24.9	16.7

「差別をなくすためにはどのようにすれば良いか」と聞いたところ、表95のとおり、「学校教育の中で、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する」が54.7%と最も多く、次いで「差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する」が48.3%、「行政が啓発活動などを積極的に推進する」が36.7%となっている。

表95 差別をなくすためにはどのようにすれば良いと思いますか

(人、%)

区 分	令和5年調査		平成29年調査	
	実数 (472人)	構成比	実数 (244人)	構成比
1. 差別や偏見につながる慣習や社会の仕組みを改善する	228	48.3	135	55.3
2. 学校教育の中で、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する	258	54.7	143	58.6
3. 地域社会や職場での、アイヌ民族の理解を深める取組を充実する	145	30.7	44	18.0
4. 行政が啓発活動などを積極的に推進する	173	36.7	70	28.7
5. その他	46	9.7	30	12.3
6. 未回答	45	9.5	27	11.1

※ 複数回答

7 その他

「アイヌの人々の誇りが尊重される社会を実現するための施策の推進に関する法律（アイヌ施策推進法）を知っていたか」と聞いたところ、表96のとおり、総数では、「法律制定されていることを知っており、内容も知っている」が14.6%、「法律制定されていることを知っているが、内容はわからない」が48.3%、「法律制定されていることを知らなかった」が34.3%、「未回答」が2.8%となっている。

世代別では、「60歳以上」で「法律制定されていることを知っており、内容も知っている」が18.4%と最も多く、「30歳未満」が「法律制定されていることを知らなかった」が69.8%と最も多くなっている。

表96 「アイヌ施策推進法」を知っていましたか

(人、%)

区 分	5年調査実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. 法律制定されていることを知っており、内容も知っている	69	14.6	5.7	14.3	12.3	13.6	18.4	14.3
2. 法律制定されていることを知っているが、内容はわからない	228	48.3	22.6	33.3	45.7	56.8	56.2	28.6
3. 法律制定されていることを知らなかった	162	34.3	69.8	52.4	40.7	27.3	21.9	28.6
4. 未回答	13	2.8	1.9	0.0	1.2	2.3	3.5	28.6

※ 今回調査から追加した項目

アイヌ施策推進法では、「アイヌの人々に対して、アイヌであることを理由に差別することその他の権利利益を侵害することをアイヌ施策推進法で禁止されていることを知っていたか」について、表97のとおり、総数では、「知っていた」が36.7%、「知らなかった」が60.8%となっている。

世代別では、「知っていた」と回答した人のうち、「60歳以上」の世代で46.3%と最も高く、「知らなかった」と回答した人のうち、「30歳未満」の世代で75.5%と最も高くなっている。

表97 「アイヌの人々に対して、アイヌであることを理由に差別することその他の権利利益を侵害することをアイヌ施策推進法で禁止されている」ことを知っていましたか

(人、%)

区 分	実 数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. 知っていた	173	36.7	22.6	31.0	25.9	36.4	46.3	28.6
2. 知らなかった	287	60.8	75.5	69.0	72.8	61.4	50.7	42.9
3. 未回答	12	2.5	1.9	0.0	1.2	2.3	3.0	28.6

※ 今回調査から追加した項目

「アイヌ施策推進法の制定及びアイヌ施策推進交付金の創設以降、あなたの周りで何か変化があったか」と聞いたところ、表98のとおり、総数では、「その他」が29.4%で最も高く、次いで「アイヌ文化に関する活動が盛んになった」が23.5%、「アイヌ民族に対する理解が進んだ」が15.7%となっている。

表98 アイヌ施策推進法の制定及びアイヌ施策推進交付金の創設以降、あなたの周りで何か変化がありましたか

(人、%)

区 分		実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
			(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. アイヌ民族に対する理解が進んだ	令和5年調査	74	15.7	18.9	16.7	11.1	13.6	17.4	14.3
	平成29年調査	178	26.5	20.9	13.4	24.8	30.7	31.2	7.1
2. 学校教育で取り上げられる機会が増えた	令和5年調査	72	15.3	24.5	14.3	23.5	15.9	9.5	14.3
	平成29年調査	186	27.7	39.5	26.9	36.6	19.7	25.6	14.3
3. アイヌ文化に関する活動が盛んになった	令和5年調査	111	23.5	13.2	11.9	18.5	28.4	28.9	14.3
	平成29年調査	185	27.6	17.4	25.4	26.7	28.5	32.3	7.1
4. アイヌ語の振興が図られた	令和5年調査	7	1.5	1.9	4.8	1.2	1.1	1.0	0.0
	平成29年調査	31	4.6	2.3	0.0	5.0	7.3	5.3	0.0
5. その他	令和5年調査	139	29.4	26.4	45.2	25.9	29.5	29.4	0.0
	平成29年調査	129	19.2	20.9	25.4	14.9	22.6	17.7	7.1
6. 未回答	令和5年調査	69	14.6	15.1	7.1	19.8	11.4	13.9	57.1
	平成29年調査	111	16.5	18.6	16.4	11.9	13.1	16.5	71.4

※ 平成29年調査では、「アイヌ文化振興法の制定以降及びアイヌ民族を先住民族とすることを求める決議の参院両院での可決以降」で周りの変化を調査している

なお、「その他」と回答した人のもな内訳は、表99のとおり、「特に変化はない」が13.1%と最も多く、次いで「未回答」が6.1%、「変化がわからない」が4.7%となっている。

表99 「表98【その他】」の主な内訳

(人、%)

区 分	令和5年調査		平成29年調査	
	実 数	構成比	実 数	構成比
変化がわからない	22	4.7	40	6.0
特に変化はない	63	13.1	41	6.1
生活館が新しくなった	20	4.2	－	－
アイヌ施策推進法などを知らない	2	0.4	－	－
その他	4	0.8	36	5.4
未回答	29	6.1	12	1.8

「『民族共生象徴空間(ウポポイ)』へ行ったことがあるか」と聞いたところ、表100のとおり、総数では、「行ったことがある」と回答した人が40.3%、「行ったことがない」と回答した人が58.5%となっており、世代別では、「30歳未満」が「行ったことがある」が最も高くなっているが、「30歳代」では「行ったことがない」が66.7%と最も高くなっている。

表100 「民族共生象徴空間(ウポポイ)」へ行ったことがありますか

(人、%)

区 分	実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. 行ったことがある	190	40.3	47.2	33.3	37.0	34.1	44.3	28.6
2. 行ったことがない	276	58.5	52.8	66.7	63.0	63.6	54.7	42.9
3. 未回答	6	1.3	0.0	0.0	0.0	2.3	1.0	28.6

※ 今回調査から追加した項目

「海外の先住民族との交流について関心はあるか」と聞いたところ、表101のとおり、総数では、「関心がある」が48.9%、「関心がない」が49.2%となっている。

また、世代別では、「30歳代」で「関心がある」と回答した割合が52.4%と最も高くなっている。

表101 海外の先住民族との交流について、関心はありますか

(人、%)

区 分	実数	総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
		(472人)	(53人)	(42人)	(81人)	(88人)	(201人)	(7人)
1. 関心がある	231	48.9	41.5	52.4	51.9	40.9	52.2	57.1
2. 関心はない	232	49.2	58.5	47.6	48.1	54.5	46.3	14.3
3. 未回答	9	1.9	0.0	0.0	0.0	4.5	1.5	28.6

※ 今回調査から追加した項目

「関心がある」と回答した人に「交流でどのようなことを知りたいか」と聞いたところ、表102のとおり、「文化の伝承保存」が71.1%、「先住民族の歴史」が61.2%、「先住民族としての誇りや帰属意識」が53.9%となっている。

表102 交流でどのようなことを知りたいですか

(人、%)

区 分		総 数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳以上	不 詳
	実数	(232人)	(22人)	(22人)	(42人)	(36人)	(106人)	(4人)
1. 文化の伝承保存	165	71.1	77.3	63.6	78.6	72.2	67.9	75.0
2. 先住民族の歴史	142	61.2	59.1	63.6	83.3	44.4	57.5	75.0
3. 先住民族としての誇りや帰属意識	125	53.9	40.9	40.9	64.3	50.0	57.5	25.0
4. 国内（地域内）での立場	81	34.9	36.4	50.0	28.6	19.4	39.6	25.0
5. 交流したいとまでは思わない	18	7.8	0.0	0.0	4.8	11.1	11.3	0.0
6. その他	11	4.7	9.1	4.5	2.4	2.8	5.7	0.0
7. 未回答	1	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0

※ 複数回答

※ 今回調査から追加した項目